

公的機関のウェブアクセシビリティ
対応の促進に関する調査研究
報告書

令和 7 年 3 月 31 日

アライド・ブレインズ株式会社

目 次

1. 調査の背景	1
2. 公的機関ホームページの JIS 対応状況調査	3
2-1. 実施概要	3
2-2. 全体の傾向分析	4
2-3. 対象団体別レポートの作成	9
2-4. 令和 4 年度調査結果との比較分析	10
3. ウェブアクセシビリティ啓発資料の増刷	21
3-1. 実施概要	21
3-2. 構成	21
4. 首長等向けウェブアクセシビリティ啓発資料の作成	22
4-1. 実施概要	22
4-2. 構成	22
5. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会基礎編の実施	23
5-1. 開催概要	23
5-2. 配信日時	23
5-3. 募集対象	23
5-4. 申込数	23
5-5. プログラム	23
5-6. 講習会の講演録の取りまとめ	23
5-7. 相談体制	24
5-8. アンケート結果	24
6. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会応用編の実施	44
6-1. 開催概要	44
6-2. 配信日時	44
6-3. 募集対象	44
6-4. 申込数	44
6-5. プログラム	44
6-6. 講習会の講演録の取りまとめ	44
6-7. 相談体制	45
6-8. アンケート結果	45
7. 各府省庁向け昼休み講演	64

7-1. 開催概要	64
7-2. 配信日時	64
7-3. 募集対象	64
7-4. プログラム	64
7-5. 講習会の講演録の取りまとめ	64
8. ウェブアクセシビリティの取組好事例の作成	65
8-1. 実施概要	65
8-2. 調査結果	65

(参考)

- ・ 令和6年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」アンケート

1. 調査の背景

平成 26 年に批准した障害者権利条約^{※1}では、障害者が情報通信（情報通信機器及び情報通信システムを含む。）を利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとることとされており、国内法（障害者基本法、障害者差別解消法）においても、

- ・「国及び地方公共団体は、（中略）行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進に当たっては、障害者の利用の便宜が図られるよう特に配慮しなければならない。」（障害者基本法第 22 条）
- ・「行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。」（障害者差別解消法第 5 条）

とされている。

このため総務省では、公的機関（国、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人）のウェブアクセシビリティ^{※2}の確保・向上に取り組んでいる。

ウェブアクセシビリティの規格として、JIS X 8341-3^{※3}が平成 16 年に公示され、総務省では、この規格の制定・改正に合わせてウェブアクセシビリティの普及促進に向けた活動を行っている。

平成 28 年に JIS X 8341-3:2016^{※4}へと改正された際には、公的機関が、この規格に基づいてウェブアクセシビリティ向上に取り組む際の指針として「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016 年版）」及び「みんなのアクセシビリティ評価ツール（miChecker）」^{※5}（以下「miChecker」という。）を公表した。令和 5 年には、運用ガイドラインを改訂し、「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2024 年版）」^{※6}（以下、「運用ガイドライン」という。）として公表した。この改訂では（1）近い将来の JIS 改正に向けた動向、求められる取組を解説、（2）公的機関取組事例の刷新、（3）関係法令、参照文書等の最新化を行った。

平成 29 年度、平成 30 年度、令和 2 年度から令和 6 年度には、この miChecker を活用し、公的機関の公式ホームページを対象とした機械的な JIS 規格対応状況調査を実施し、調査結果を各団体に通知した。

上記の機械的調査とは別に、令和 5 年度に実施したアンケート調査によると、公式ホームページに関し「ウェブアクセシビリティ方針を策定した」と回答している団体が、全体の 64.4%であった。ウェブアクセシビリティ方針の策定は、ウェブアクセシビリティ対応を行う上で最初にすべきことであるため、公的機関のウェブアクセシビリティの改善に向けた取組が未だ途中であることがわかる。

上記を踏まえ、本事業において、最新の運用ガイドラインの周知、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上等に関する取組状況の調査、公的機関に求められる取組を解説する講習会等を実施することで、ウェブアクセシビリティ確保・向上に向けた取組を支援する。

- ※1 障害者権利条約:障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定めた条約。
- ※2 ウェブアクセシビリティ:高齢者や障害者を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。
- ※3 JIS X 8341-3:情報アクセシビリティの日本産業規格(JIS)である「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器, ソフトウェア及びサービス」の個別規格として、2004年に初めて公示されたもので、ホームページ等を高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとするための基準が定められたもの。
- ※4 JIS X 8341-3:2016:「JIS X 8341-3」が2016年に改正されたもの。
- ※5 みんなのアクセシビリティ評価ツール(miChecker):当該ウェブサイトにおいて、ページごとのアクセシビリティ上の問題点を自動で評価するツール。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/michecker.html
- ※6 みんなの公共サイト運用ガイドライン(2024年版):国及び地方公共団体等公的機関の「ウェブアクセシビリティ」対応を支援するために総務省が作成したガイドライン。公的機関でウェブアクセシビリティへの対応が求められる背景や、JIS X 8341-3:2016に基づき実施すべき取組項目と手順、重視すべき考え方等を解説したもの。2024年に改訂版を公表した。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html

2. 公的機関ホームページの JIS 対応状況調査

2-1. 実施概要

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker を用いて、インターネットを介して機械的に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の基準への対応状況を調査した。

2-1-1. 調査期間

令和 6 年 8 月～令和 7 年 1 月

2-1-2. 対象団体

- ・ 地方公共団体 862 団体
(上記のうち、9 団体解析不能)

2-1-3. 対象範囲

公式ホームページのドメイン配下のすべての HTML ファイル^{※1}。

2-1-4. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker^{※2}を用いて、インターネットを通じて機械的^{※3}に JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数、問題の内容を調査する。

スマートフォン向けの表示内容を調査対象とする。

2-1-5. 調査内容

- ・ 問題のあるページの割合
公式ホームページの全ページ数（調査対象となった全 HTML ファイル数）に対し、miChecker3.1 の基準で JIS X 8341-3 : 2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」^{※4}が検出されたページ数の割合を集計。
- ・ 達成基準別の問題のあるページの割合
JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準毎に、公式ホームページの全ページ数（検証対象となった全 HTML ファイル数）に対し、「問題あり」が検出されたページの割合を集計。
- ・ 検出されたページが多い指摘事項（問題の内容）

「問題あり」の各指摘事項（問題の内容）に、公式ホームページの全ページ数（調査対象となった全 HTML ファイル数）に対し、検出されたページの割合を集計。

※1 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ(HTML ファイル)を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

※2 本調査は、総務省ホームページにて公開されている「miChecker のソースコード」を活用し検証を実施している。

※3 人による目視の調査については行わない。

※4 miChecker の基準で JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の各達成基準の何れかに「問題あり」と検出された場合の結果表示。

2-2. 全体の傾向分析

本章の数値（割合）は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

2-2-1. 団体種別ごとの結果

調査対象全体の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合を集計した。

適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、調査対象とした全ページの 35.0%であった。

団体種別ごとの内訳は以下の通り。

図表 2-1 団体種別ごとの「問題あり」が検出されたページの割合（表）

団体種別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
都道府県	46	26.1%
指定都市	20	39.2%
市	764	37.5%
特別区	23	31.0%
合計	853	35.0%

2-2-2. 地方別の結果

適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合を、都道府県、指定都市、特別区を除く、その他市の地方別結果平均を比較すると、近畿地方で「問題あり」が検出されたページの割合が 26.0%と最も少ない。「問題あり」が検出されたページの割合が 40%以下の地方は、近畿地方のほか、関東地方（35.2%）、信越地方（31.4%）、中国地方（26.7%）、四国地方（28.7%）、沖縄地方（35.2%）であった。

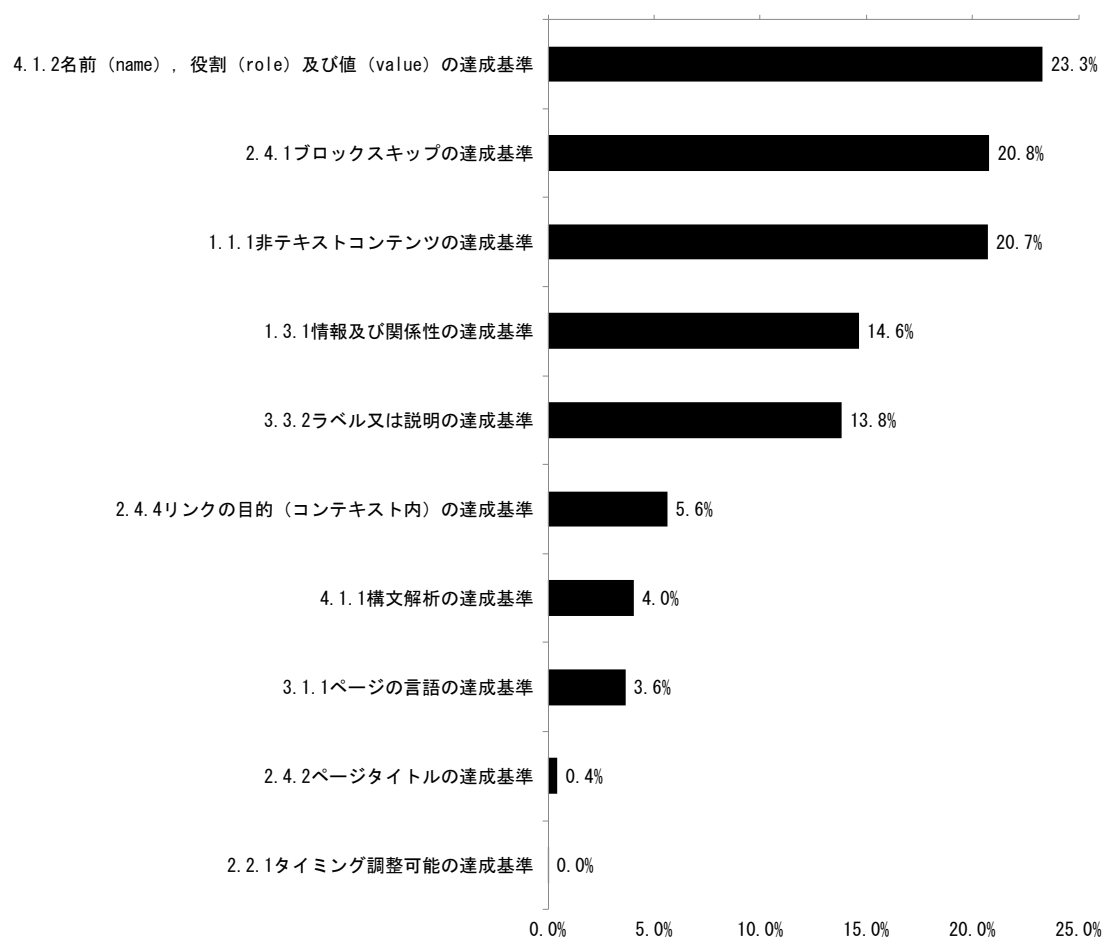
図表 2-2 都道府県、指定都市、特別区を除く、その他市の地方別結果平均（表）

地方別	団体数	適合レベル A 及び AA に 問題のあるページの割合
北海道地方	34	61.0%
東北地方	74	43.0%
関東地方	188	35.2%
信越地方	37	31.4%
北陸地方	30	40.8%
東海地方	93	51.3%
近畿地方	104	26.0%
中国地方	52	26.7%
四国地方	37	28.7%
九州地方	104	42.4%
沖縄地方	11	35.2%
合計	764	37.5%

2-2-3. 問題の検出されたページの多い達成基準

最も問題の多い達成基準は「4.1.2 名前 (name), 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準【レベル A】」で調査対象の全ページのうち 23.3%のページで検出された。

図表 2-3 検出されたページの多い達成基準（問題の内容）上位 10（グラフ・表）



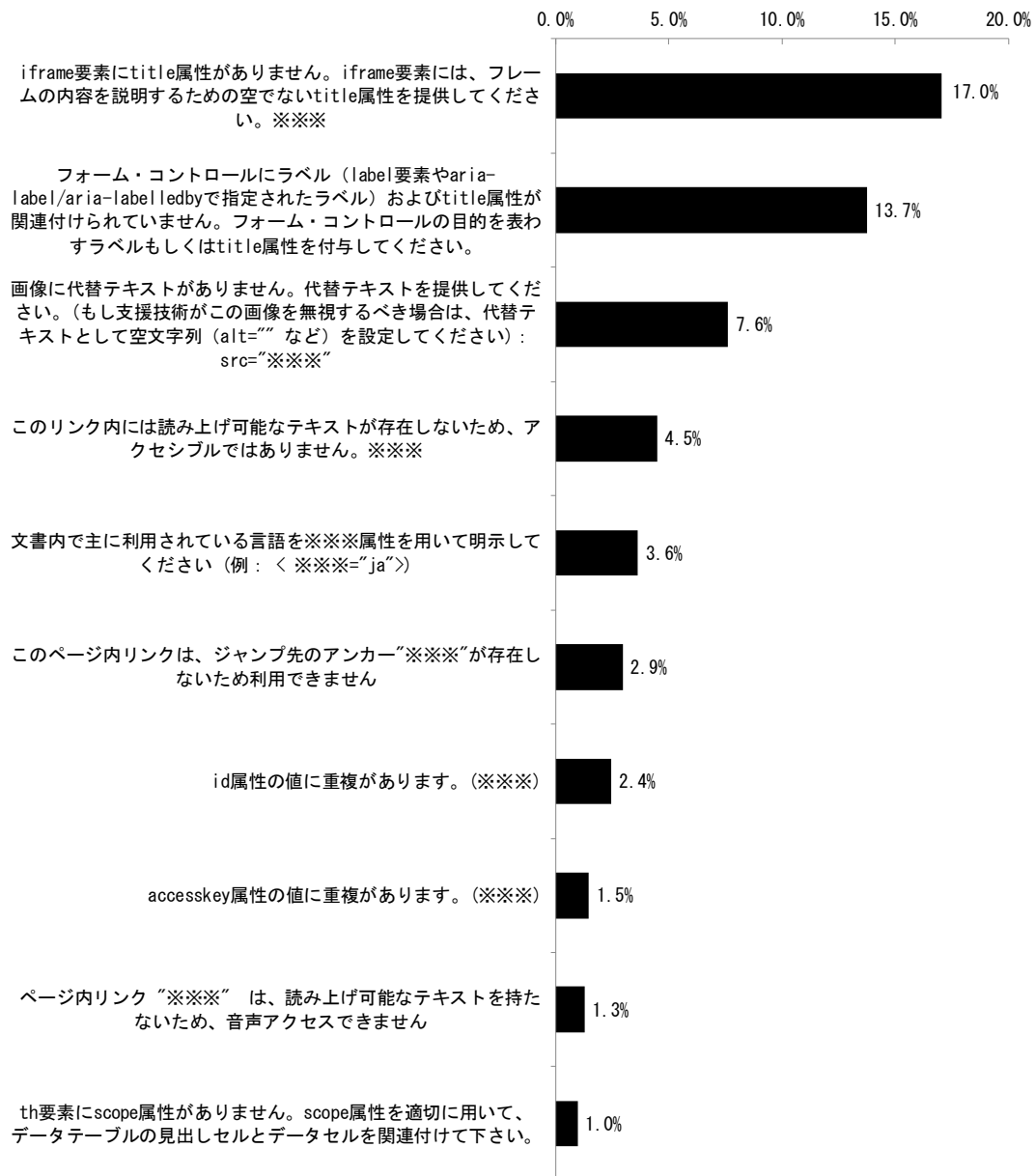
検出されたページの多い達成基準（問題の内容）	割合
4.1.2 名前 (name), 役割 (role) 及び値 (value) の達成基準	23.3%
2.4.1 ブロックスキップの達成基準	20.8%
1.1.1 非テキストコンテンツの達成基準	20.7%
1.3.1 情報及び関係性の達成基準	14.6%
3.3.2 ラベル又は説明の達成基準	13.8%
2.4.4 リンクの目的（コンテキスト内）の達成基準	5.6%
4.1.1 構文解析の達成基準	4.0%
3.1.1 ページの言語の達成基準	3.6%
2.4.2 ページタイトルの達成基準	0.4%
2.2.1 タイミング調整可能の達成基準 ※	0.0%

※四捨五入で「0.0%」と記載しているが、少数検出されている。

2-2-4. 問題の検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）

最も問題の多い指摘事項は「iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※」で調査対象の全ページのうち 17.0%のページで検出された。

図表 2-4 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（グラフ）



図表 2-5 検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）上位 10（表）

検出されたページの多い指摘事項（問題の内容）	割合
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※	17.0%
フォーム・コントロールにラベル（label 要素や aria-label/aria-labelledby で指定されたラベル）および title 属性が関連付けられていません。フォーム・コントロールの目的を表わすラベルもしくは title 属性を付与してください。	13.7%
画像に代替テキストがありません。代替テキストを提供してください。（もし支援技術がこの画像を無視するべき場合は、代替テキストとして空文字列（alt="" など）を設定してください）： src="※※※"	7.6%
このリンク内には読み上げ可能なテキストが存在しないため、アクセシブルではありません。※※※	4.5%
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください（例：<※※※="ja">）	3.6%
このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません	2.9%
id 属性の値に重複があります。（※※※）	2.4%
accesskey 属性の値に重複があります。（※※※）	1.5%
ページ内リンク"※※※"は、読み上げ可能なテキストを持たないため、音声アクセスできません	1.3%
th 要素に scope 属性がありません。scope 属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。	1.0%

2-2-5. 総 HTML ファイル数別の結果

調査対象の総 HTML ファイル数別に適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合を見ると、総 HTML ファイル数「3 万以上 5 万未満」が最も多く全体の 45.5 %であった。

図表 2-6 総 HTML ファイル数別の「問題あり」が検出されたページの割合（表）

総 HTML ファイル数別	団体数	適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合
5 千未満	225	40.2%
5 千以上 1 万未満	287	32.9%
1 万以上 3 万未満	281	35.9%
3 万以上 5 万未満	38	45.5%
5 万以上 10 万未満	19	33.4%
10 万以上	3	12.1%
合計	853	35.0%

2-3. 対象団体別レポートの作成

「公的機関ホームページの JIS 対応状況調査」の対象団体ごとの調査結果の概要を取りまとめ、2025 年 2 月に各団体に郵送した。

2-3-1. レポートの構成

下図の通り、対象団体別レポートを構成し、同一の構成で各団体の調査結果を取りまとめた。

図表 2-7 対象団体別レポートの構成（図）

●●● 途中 ●

(資料 1) 令和 6 年度「公的機関公式ホームページの JIS 規格対応状況調査」

団体別調査結果

1. 目的

障害者差別解消法（2016 年 4 月 1 日施行）、日本産業規格 JIS X 8341-3:2016（2016 年 3 月 22 日改正）等により、公的機関に求められているウェブアクセシビリティ（*1）対応状況を明らかにする。

*1: 高齢者や障害者を含め、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。

2. 対象範囲、調査対象

公式ホームページの全ページ（*2）のスマートフォン表示の内容

*2: 公式ホームページのドメインで提供されているトップページからリンクを辿ってアクセス可能なページ（HTML ファイル）を対象とする。別ドメイン、サブドメインで提供されているページは対象としない。

3. 調査方法

総務省の提供するウェブアクセシビリティ評価ツール miChecker（*3）を用いて、人による目視の調査を行わず、インターネットを介して機械的に調査した結果、JIS X 8341-3:2016 の適合レベル A 及び AA の基準に照らし「問題あり」が検出されたページ数、その割合及び問題の内容を調査する。

*3: miChecker（ミムアイチェッカー）: JIS X 8341-3:2016 に基づくウェブアクセシビリティ対応の取組を支援するためのウェブアクセシビリティ評価ツール。

4. 調査結果の活用

裏面の「調査結果詳細」を基に貴団体の公式ホームページにおけるウェブアクセシビリティの問題点の傾向等を確認し、みんなの公共サイト運用ガイドライン（2024 年版）（以下「ガイドライン」という。）を活用して、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上の取組を実施してください。

【調査結果を踏まえた取組の例】

- 「「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項」について、ガイドライン「6.2.5(1)問題点の種別（97 ページ）」を参考に改善を計画し、即座に対応するものから順次改善に取り組む。
- 「「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項」のうち、職員による対応が可能な問題について、職員研修等を通じて、ページを作成する職員に問題の内容と対応策を周知する。
- 「「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項」のうち、改善を行うために HTML 等の知識や画像加工等の技術を要する問題点について、外部事業者に依頼し改善を行う。

1

●●● 途中 ●

【調査結果を活用するに当たっての留意事項】 人による詳細な確認の実施を検討してください

本調査は、ガイドラインに示されたウェブアクセシビリティの検証方法の一つである「チェックツールによる確認」を、公式ホームページの全ページに対して実施したもので、チェックツールにより機械的に確認できることには限りがあります。本調査結果を参考にして、個々のページが JIS X 8341-3:2016 の達成基準を満たすかどうかを精確に確認するために、人による詳細な確認の実施を検討してください。（ガイドライン 6.5-6.7、1.46-1.47 ページ参照）

調査結果概要

団体名	●●●	開始	2024/4/1	終了	2024/4/1
対象ウェブサイト	http*****				
調査対象ページ数		*** ページ			
適合レベル A 及び AA に問題のあるページ数		* ページ			

調査結果詳細

<「問題あり」が検出されたページの多い達成基準（上位5件）>

1	***	**ページ
2	***	**ページ
3	***	**ページ
4	***	**ページ
5	***	**ページ

<「問題あり」が検出されたページの多い指摘事項（上位5件）>

1	***	**ページ
2	***	**ページ
3	***	**ページ
4	***	**ページ
5	***	**ページ

* 本調査は、本組織が実施する場合は miChecker で検出された問題を基に、問題のあるページ数やページ内の該当する指摘事項が数値的に記載される箇所です。本調査は、全ページを対象とした検証結果であるため、この箇所について統一して「改善済」と記載しています。

2

2-4. 令和4年度調査結果との比較分析

2-4-1. 実施概要

令和4年度「公的機関ホームページのJIS対応状況調査」の調査結果と本調査結果を比較し、地方公共団体の取組の進捗状況を確認した。

2-4-1-1. 比較対象調査

- 令和4年度「公的機関ホームページのJIS対応状況調査」

調査対象：町村を除く地方公共団体（862団体）

※うち解析不能9団体

対象範囲：公式ホームページのドメイン配下のすべてのHTMLファイル。

調査方法：miChecker2.0の基準でJIS X 8341-3：2016の適合レベルA及びAAの各達成基準を調査

調査期間：令和4年8月～令和4年11月

調査報告書：公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組実施状況に関する調査報告書（令和5年3月31日）

図表 2-8 比較対象調査（表）

実施年度	令和4年度	令和6年度
調査名	公的機関ホームページのJIS対応状況調査	公的機関ホームページのJIS対応状況調査
対象団体	町村を除く地方公共団体 862団体 （上記のうち、9団体解析不能）	町村を除く地方公共団体 862団体 （上記のうち、9団体解析不能）
miChecker のバージョン	2.0	3.1

2-4-1-2. 調査方法

以下の方法で比較を行った。各年度の調査結果報告資料と集計方法が異なるため、数値が一致しないことがある。

- ・ 「2-4-2-1.HTML ファイル数の推移」から「2-4-2-5.市の地方別の問題割合の推移」は、対象団体の公式ホームページの全ページを対象として集計。

なお、各団体の経年の変化を分析する際は、解析不能であった団体は分析の対象外とし、比較可能な 845 団体を対象とした。

- ・ 「2-4-2-6.問題が多く検出された達成基準の推移」及び「2-4-2-7.多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移」は、各団体の公式ホームページで検出された問題の上位 5 位までを対象に集計。

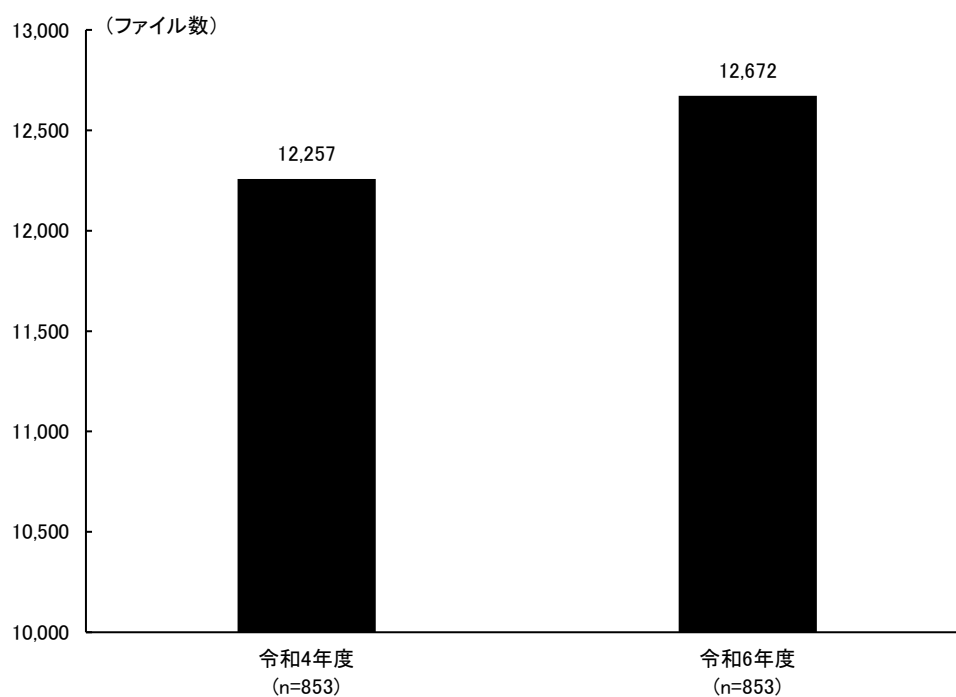
2-4-2. 比較結果

本章の数値（割合）は、平均ファイル数は小数点第 1 位を四捨五入し、その他の数値は小数点第 2 位を四捨五入して記載している。

2-4-2-1. HTML ファイル数の推移

調査対象の平均 HTML ファイル数は令和 4 年度から令和 6 年度にかけて増加傾向であった。

図表 2-9 地方公共団体（町村除く）の平均 HTML ファイル数の推移（グラフ・表）

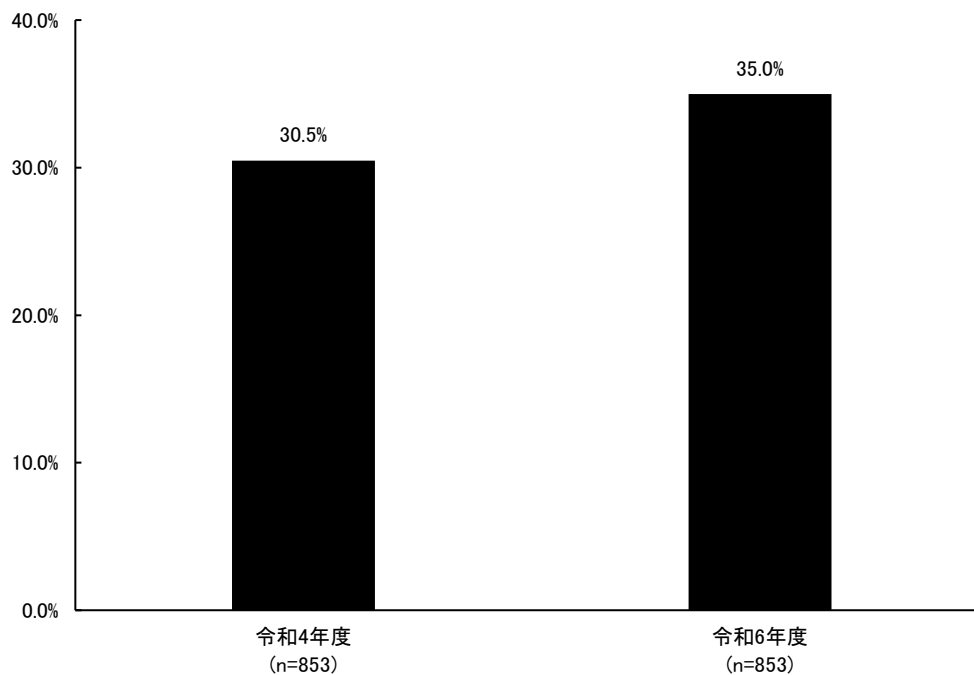


	令和 4 年度 (n=853)	令和 6 年度 (n=853)
総 HTML ファイル数	10,455,524	10,809,379
平均 HTML ファイル数	12,257	12,672

2-4-2-2. 適合レベル A 及び AA に問題のあるページの推移

調査対象の適合レベル A 及び AA に「問題あり」が検出されたページの割合は、令和 4 年度から令和 6 年度にかけて増加傾向であった。

図表 2-10 地方公共団体（町村除く）の適合レベル A 及び AA に問題のあるページの割合の推移（グラフ・表）

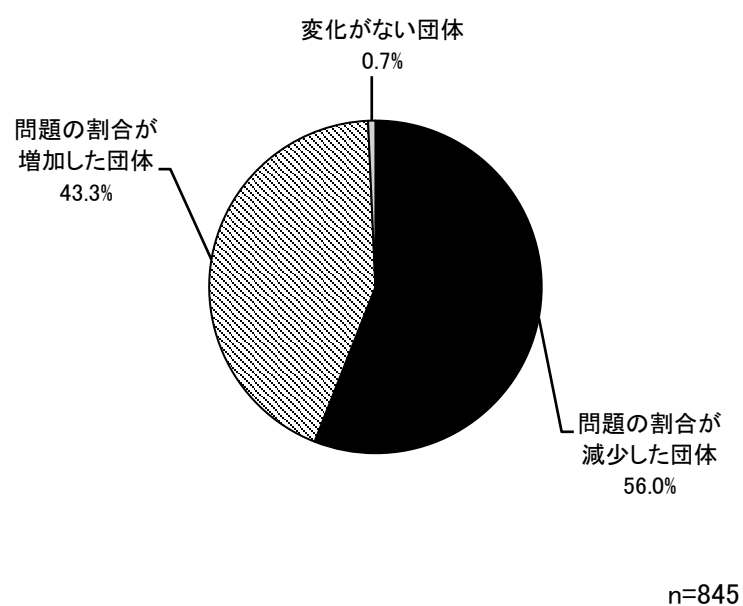


	令和 4 年度 (n=853)	令和 6 年度 (n=853)
総 HTML ファイル数	10,455,524	10,809,379
A 及び AA に問題のある総ページ数	3,186,839	3,781,617
検出割合 (%)	30.5	35.0

2-4-2-3. 団体別の問題割合の推移

令和4年度から令和6年度にかけて、問題の割合の推移を確認したところ、問題の割合が減少した団体が56.0%であり、問題の割合が増加した団体が43.3%であった。なお、変化がない団体は、いずれの調査においても問題の割合が100%の団体であった。

図表 2-11 地方公共団体（町村除く）の問題割合の推移（グラフ・表）



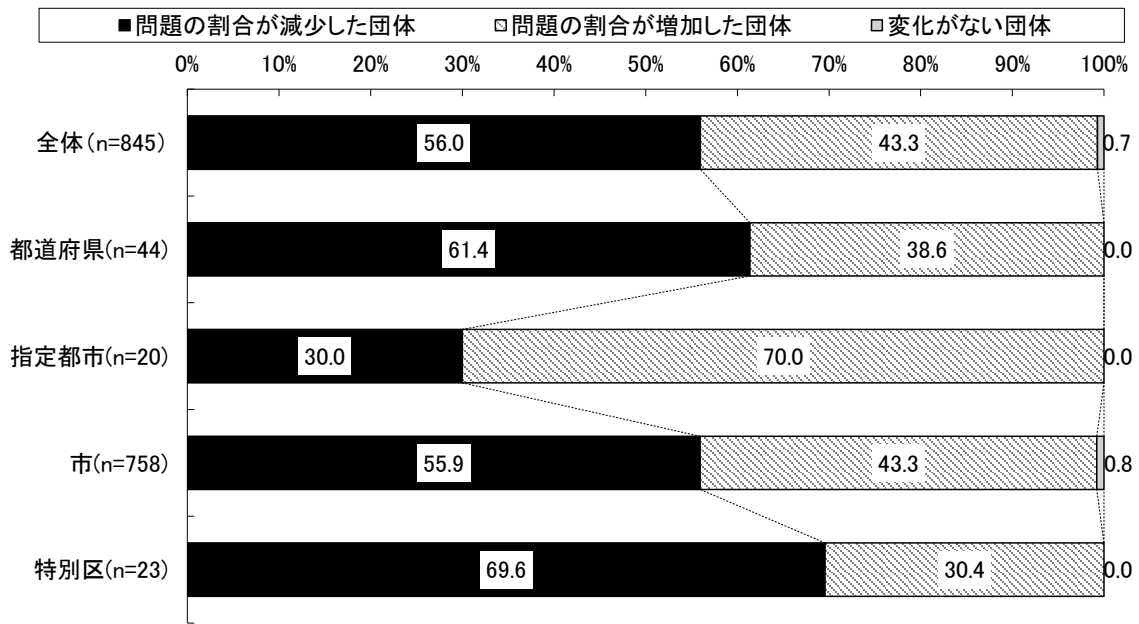
	団体数	割合 (%)
問題の割合が減少した団体	473	56.0
問題の割合が増加した団体	366	43.3
変化がない団体	6	0.7
全体（※）	845	100.0

※令和4年度（n=853）、令和6年度（n=853）の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な845団体。

2-4-2-4. 団体種別毎の問題割合の推移

令和 4 年度から令和 6 年度にかけて、問題の割合の推移を団体種別毎に確認したところ、問題の割合が減少した団体の割合が最も多いのは特別区であった。一方、問題の割合が増加した団体の割合が最も多いのは指定都市であった。

図表 2-12 地方公共団体（町村除く）の団体種別毎の問題割合の推移（グラフ・表）



団体種別	問題の割合が減少した団体の割合	問題の割合が増加した団体の割合	変化がない団体の割合
都道府県 (n=44)	61.4	38.6	0.0
指定都市 (n=20)	30.0	70.0	0.0
市 (n=758)	55.9	43.3	0.8
特別区 (n=23)	69.6	30.4	0.0
全体 (n=845) ※	56.0	43.3	0.7

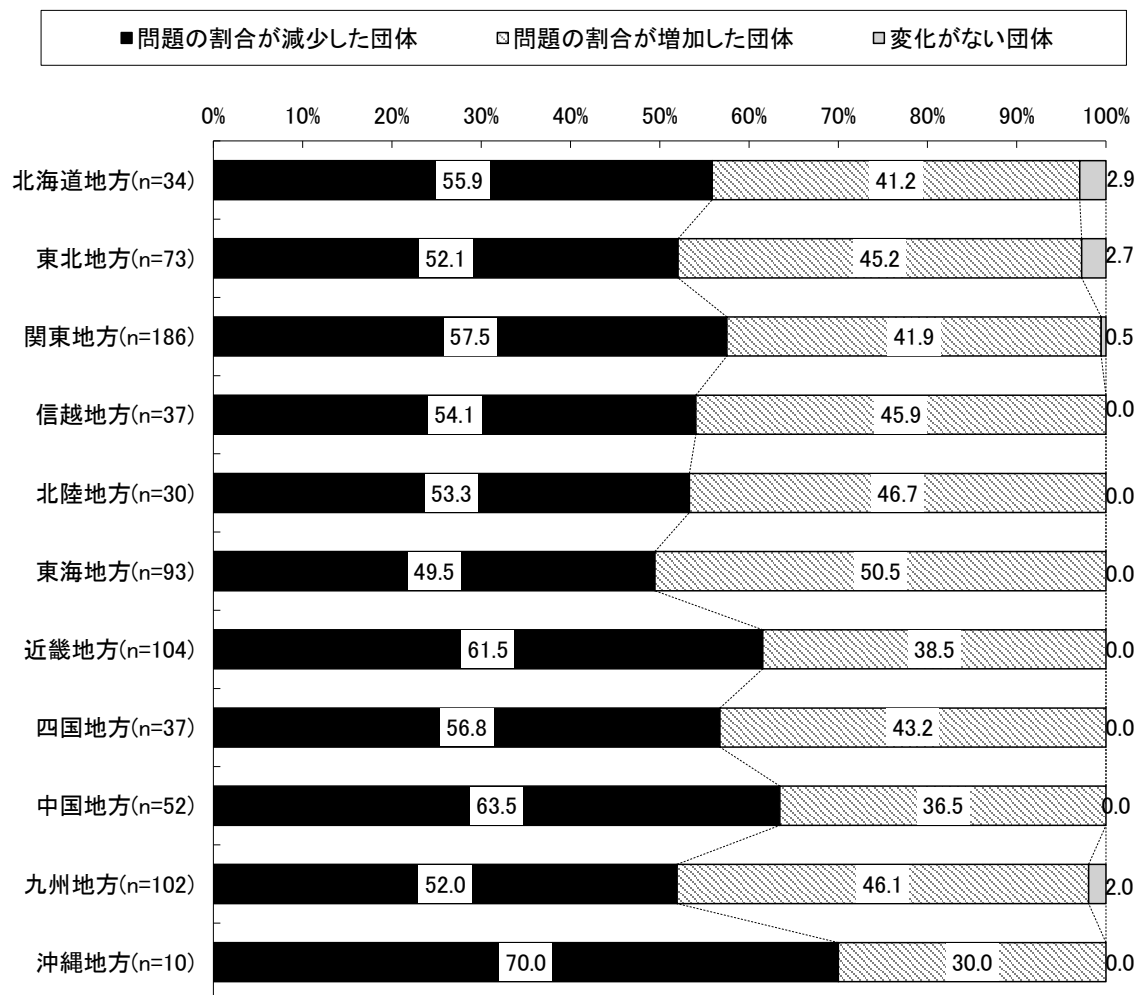
単位：％

※令和 4 年度（n=853）、令和 6 年度（n=853）の両調査対象団体の内、経年の変化を確認可能な 845 団体。

2-4-2-5. 市の地方別の問題割合の推移

令和 4 年度から令和 6 年度にかけて、市の問題の割合の推移を地方別に確認したところ、問題の割合が減少した団体の割合が最も多いのは沖縄地方であり、次いで多いのが中国地方であった。一方、問題の割合が増加した団体の割合が最も多いのは東海地方であり、次いで多いのが、北陸地方であった。

図表 2-13 市の地方別問題割合の推移（グラフ）



図表 2－14 市の地方別問題割合の推移（表）

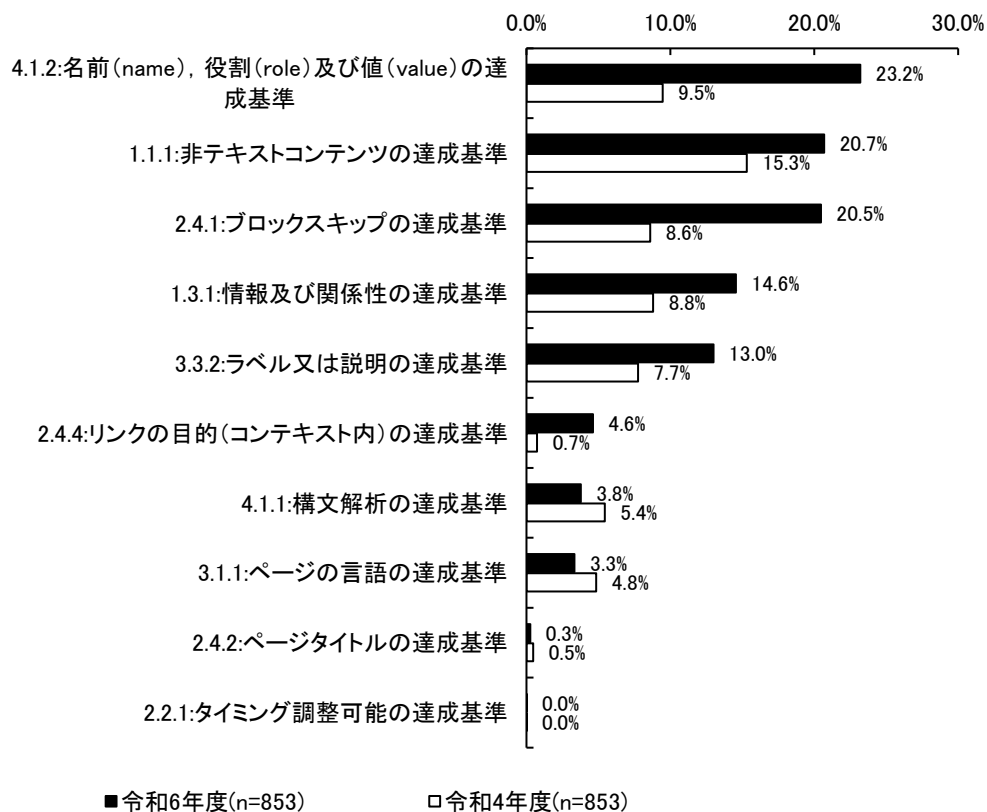
地方	問題の割合が減少 した団体の割合	問題の割合が増加 した団体の割合	変化がない団体の 割合
北海道地方 (n=34)	55.9	41.2	2.9
東北地方 (n=73)	52.1	45.2	2.7
関東地方 (n=186)	57.5	41.9	0.5
信越地方 (n=37)	54.1	45.9	0.0
北陸地方 (n=30)	53.3	46.7	0.0
東海地方 (n=93)	49.5	50.5	0.0
近畿地方 (n=104)	61.5	38.5	0.0
四国地方 (n=37)	56.8	43.2	0.0
中国地方 (n=52)	63.5	36.5	0.0
九州地方 (n=102)	52.0	46.1	2.0
沖縄地方 (n=10)	70.0	30.0	0.0
市全体 (n=758)	55.9	43.3	0.8

単位：％

2-4-2-6. 問題が多く検出された達成基準の推移

令和 4 年度から令和 6 年度にかけて、問題が多く検出された達成基準の推移を確認したところ、「4.1.2:名前 (name)、役割 (role) 及び値 (value) の達成基準」等、検出の割合が増加している達成基準があった。

図表 2-15 地方公共団体（町村除く）で問題が多く検出された達成基準の推移
(令和 6 年度の上位 10 件) (グラフ・表)



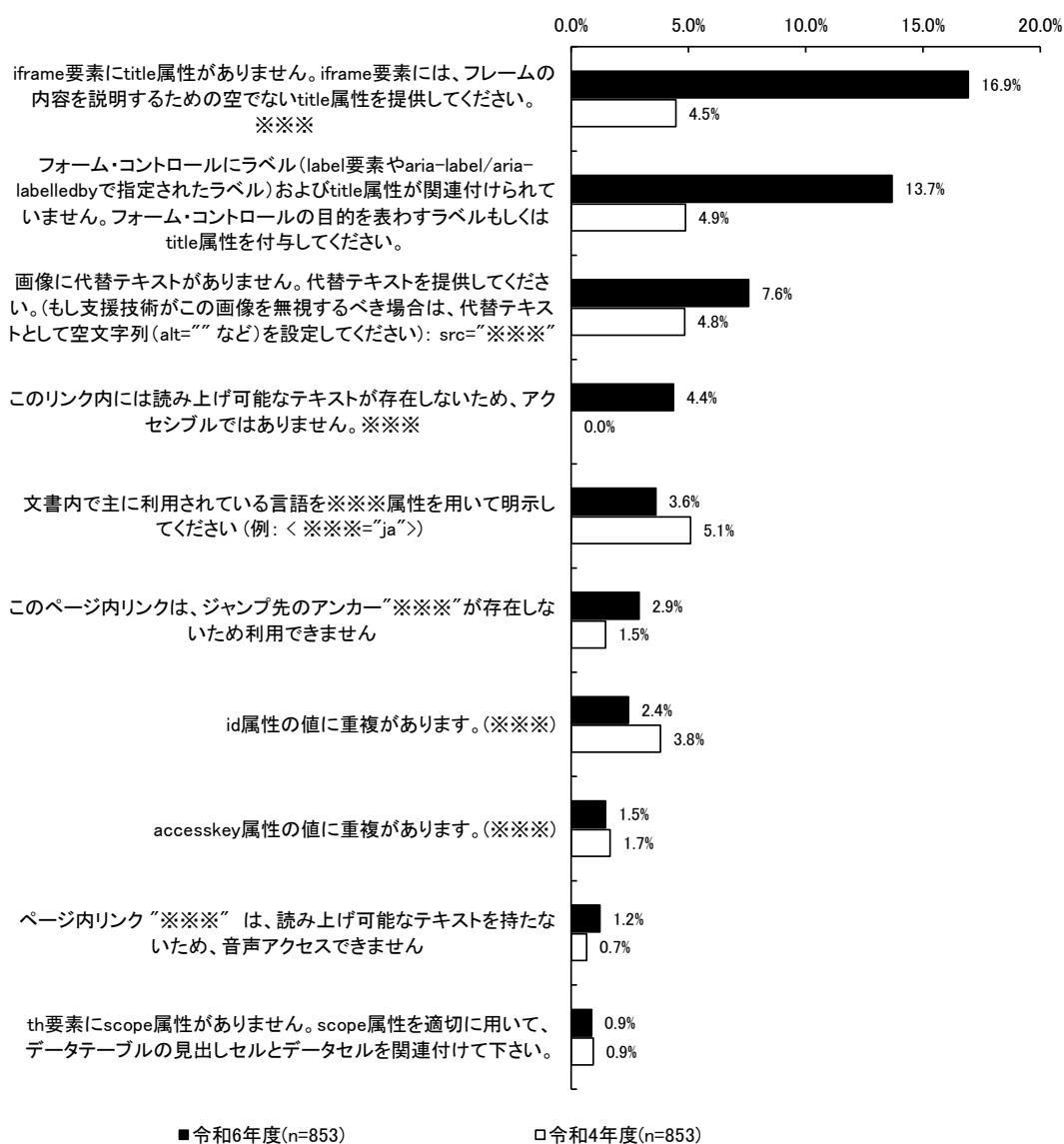
問題が多く検出された達成基準	令和 4 年度 (n=853)	令和 6 年度 (n=853)
4.1.2:名前 (name)、役割 (role) 及び値 (value) の達成基準	9.5	23.2
1.1.1:非テキストコンテンツの達成基準	15.3	20.7
2.4.1:ブロックスキップの達成基準	8.6	20.5
1.3.1:情報及び関係性の達成基準	8.8	14.6
3.3.2:ラベル又は説明の達成基準	7.7	13.0
2.4.4:リンクの目的(コンテキスト内)の達成基準	0.7	4.6
4.1.1:構文解析の達成基準	5.4	3.8
3.1.1:ページの言語の達成基準	4.8	3.3
2.4.2:ページタイトルの達成基準	0.5	0.3
2.2.1:タイミング調整可能の達成基準	0.0	0.0

単位：％

2-4-2-7. 多くのページで検出された指摘事項（問題の内容）の推移

令和4年度から令和6年度にかけて、多くのページで検出された指摘事項の推移を確認したところ、「iframe要素にtitle属性がありません。iframe要素には、フレームの内容を説明するための空でないtitle属性を提供してください。」、「フォーム・コントロールにラベル（label要素やaria-label/aria-labelledbyで指定されたラベル）およびtitle属性が関連付けられていません。」等の指摘が検出の割合が増加していた。

図表 2-16 地方公共団体（町村除く）で多くのページで検出された指摘事項の推移
（令和6年度の上位10件）（グラフ）



図表 2－17 地方公共団体（町村除く）で多くのページで検出された指摘事項の推移

（令和 6 年度の上位 10 件）（表）

多くのページで検出された指摘事項 （問題の内容）	令和 4 年度 (n=853)	令和 6 年度 (n=853)
iframe 要素に title 属性がありません。iframe 要素には、フレームの内容を説明するための空でない title 属性を提供してください。※※※	4.5	16.9
フォーム・コントロールにラベル（label 要素や aria-label/aria-labelledby で指定されたラベル）および title 属性が関連付けられていません。フォーム・コントロールの目的を表わすラベルもしくは title 属性を付与してください。	4.9	13.7
画像に代替テキストがありません。代替テキストを提供してください。（もし支援技術がこの画像を無視すべき場合は、代替テキストとして空文字列（alt="" など）を設定してください）： src="※※※"	4.8	7.6
このリンク内には読み上げ可能なテキストが存在しないため、アクセシブルではありません。※※※	0.0	4.4
文書内で主に利用されている言語を※※※属性を用いて明示してください（例：< ※※※="ja">）	5.1	3.6
このページ内リンクは、ジャンプ先のアンカー"※※※"が存在しないため利用できません	1.5	2.9
id 属性の値に重複があります。（※※※）	3.8	2.4
accesskey 属性の値に重複があります。（※※※）	1.7	1.5
ページ内リンク "※※※" は、読み上げ可能なテキストを持たないため、音声アクセスできません	0.7	1.2
th 要素に scope 属性がありません。scope 属性を適切に用いて、データテーブルの見出しセルとデータセルを関連付けて下さい。	0.9	0.9

単位：％

3. ウェブアクセシビリティ啓発資料の増刷

3-1. 実施概要

令和 5 年度「公的機関のウェブアクセシビリティ対応の促進に関する調査研究」において作成したウェブアクセシビリティ啓発資料を増刷し、令和 6 年 9 月に公的機関に郵送した。

3-2. 構成

A3裏表、二つ折り（A4仕上がり4ページ）。

図表 3-1 啓発資料表紙（図）



4. 首長等向けウェブアクセシビリティ啓発資料の作成

4-1. 実施概要

公的機関が運用ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの取組をトップダウンで推進できるよう、ウェブアクセシビリティの重要性、取組の必要性をわかりやすく、簡潔に説明した首長等向けのウェブアクセシビリティ啓発資料を作成した。

4-2. 構成

A3裏表、二つ折り（A4仕上がり4ページ）。

図表 4-1 首長等向け啓発資料（図）



5. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会基礎編の実施

5-1. 開催概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について、情報アクセシビリティ推進に関する政策動向及び総務省が策定した「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2024年版）」に基づく必要な取組や手順、重視すべき考え方等を解説するオンライン配信形式の講習会を実施した。

基礎編は、ウェブアクセシビリティが必要とされる理由や、法的背景の解説、運用ガイドライン（2024年版）の改訂内容とJIS改正に向けて求められる取組についての解説など基礎的な内容とした。

5-2. 配信日時

令和6年10月2日（水）14時（視聴時間約95分）

5-3. 募集対象

国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人の職員で公式ホームページ、関連サイト及びウェブシステムの運営・管理を担当している方

5-4. 申込数

申込数は532件であった。（2025年2月末時点）

5-5. プログラム

- ・ 主催者挨拶
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 講演
「公的機関に求められるウェブアクセシビリティ対応」
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 講演
「運用ガイドラインの全体像と公的機関に求められる取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ

5-6. 講習会の講演録の取りまとめ

講習会の講演録を作成した。

5-7. 相談体制

講習会配信後に講習会参加者から寄せられた質問へ回答した。

5-8. アンケート結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

5-8-1. 実施概要

- ・ 調査名：令和 6 年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」（基礎編）アンケート
- ・ 調査対象者：視聴者
- ・ 調査方法：視聴案内のページにて、「視聴後アンケートのお願い」を掲載
- ・ 回収数 82 件

5-8-2. 調査項目

設問 1 開催情報の入手先（選択式）

設問 2 講習会に対する評価（選択式）

設問 3 講習会の内容の活用（選択式）

設問 4 アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

設問 5 みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

設問 6 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）

設問 7 設問 6 以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）

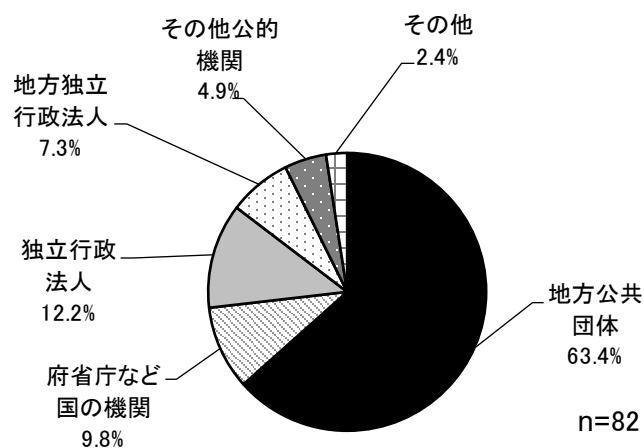
設問 8 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

設問 9 参加者の属性（選択式）

5-8-3. 参加者の属性（選択式）

参加者の属性は63.4%が「地方公共団体」、12.2%が「独立行政法人」であった。

図表 5-1 参加者の属性（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
地方公共団体	63.4%	52
府省庁など国の機関	9.8%	8
独立行政法人	12.2%	10
地方独立行政法人	7.3%	6
其他公的機関	4.9%	4
其他	2.4%	2
全体	100.0%	82

以下に「其他」の回答内容を抜粋して掲載する。

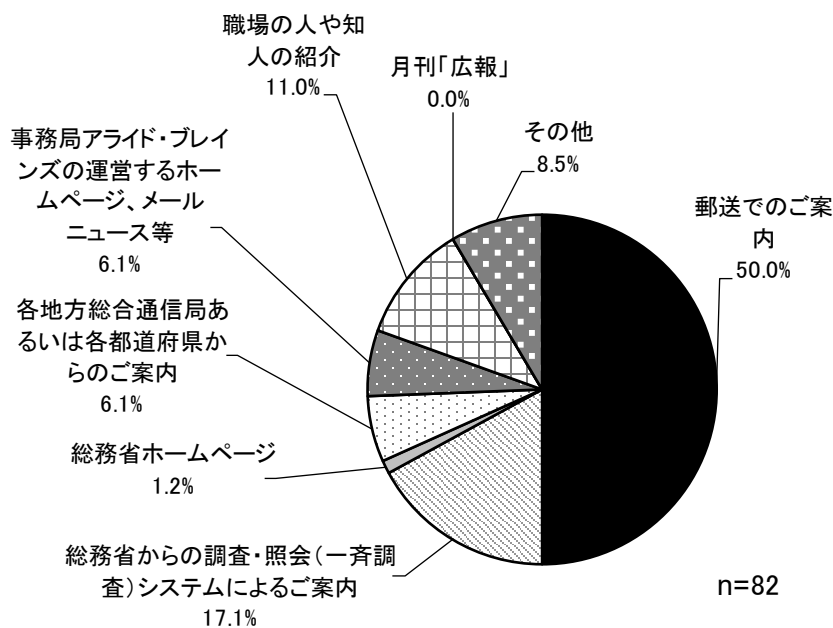
回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ 長きにわたり CMS を管理している会計年度職員

5-8-4. 開催情報の入手先（選択式）

講習会の開催情報の入手先は「郵送でのご案内」が最も多く、全体の50.0%であった。

図表 5-2 開催情報の入手先（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
郵送でのご案内	50.0%	41
総務省からの調査・照会（一斉調査）システムによるご案内	17.1%	14
総務省ホームページ	1.2%	1
各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内	6.1%	5
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	6.1%	5
職場の人や知人の紹介	11.0%	9
月刊「広報」	0.0%	0
その他	8.5%	7
全体	100.0%	82

以下に「その他」の回答内容を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

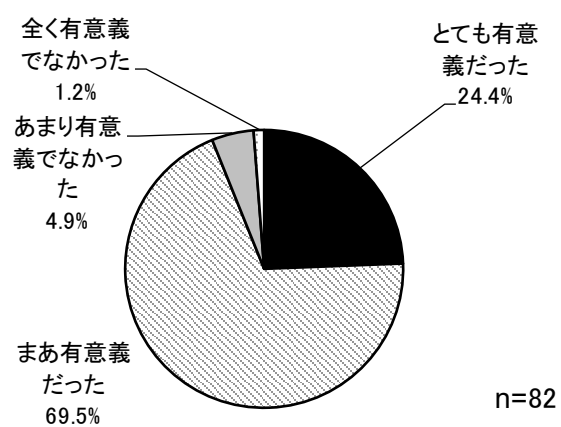
- ・ NICT のポータルサイトのインフォメーション（その他公的機関）
- ・ 職場の一斉メール（独立行政法人）
- ・ 社内回覧（独立行政法人）

- ・ SNS 上での関連ツイートで知って（府省庁など国の機関）
- ・ 職場の掲示板での案内（府省庁など国の機関）

5-8-5. 講習会に対する評価（選択式）

講習会について、「とても有意義だった」と「まあ有意義だった」を合わせると、93.9%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 5-3 講習会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
とても有意義だった	24.4%	20
まあ有意義だった	69.5%	57
あまり有意義でなかった	4.9%	4
全く有意義でなかった	1.2%	1
全体	100.0%	82

以下に回答内容を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- ・ 従来方法の見直しが必要だったため（地方独立行政法人）
- ・ いつでもどこでも誰とでも可能な情報コミュニケーションの実現（独立行政法人）
- ・ 障害のある方の実際のウェブサイトの閲覧や検索の方法を見ることができたから（独立行政法人）
- ・ 全盲の方が読み上げ機能を実際に使っているところを初めて見ました。大変さが分かりました。（府省庁など国の機関）

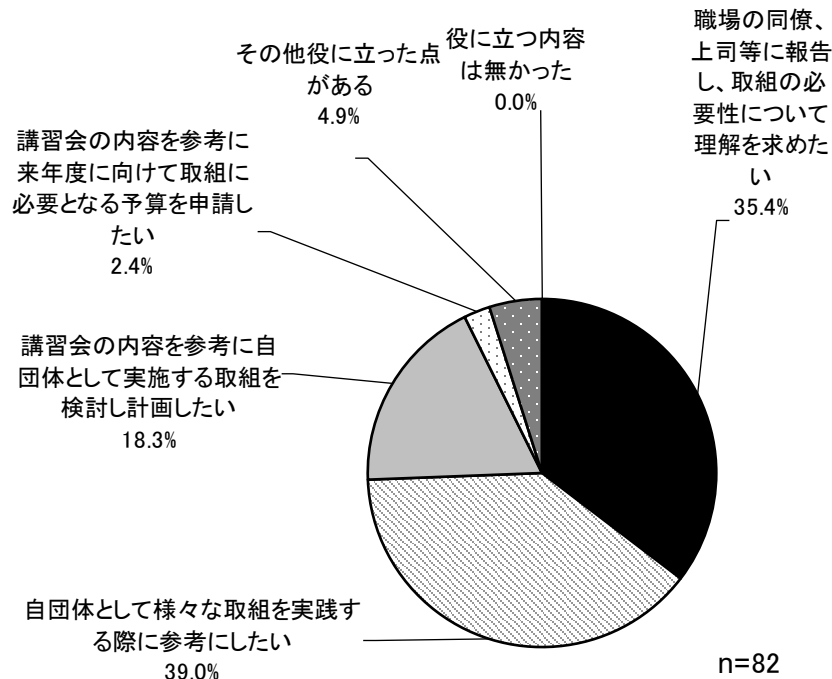
有意義でなかった理由

- ・ 以前にもあった講習動画と似ていた（地方独立行政法人）
- ・ 研修自体は素晴らしい構成だったと存じますが、今回の内容はすべて自分自身はすでに知っている内容だったため、あまり有意義とは感じられませんでした。（府省庁など国の機関）

5-8-6. 講習会の内容の活用（選択式）

講習会の内容の活用については「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」が39.0%と最も多かった。次いで、「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が35.4%であった。「講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい」は2.4%にとどまった。

図表 5-4 講習会の内容の活用（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい	35.4%	29
自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい	39.0%	32
講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい	18.3%	15
講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要となる予算を申請したい	2.4%	2
その他役に立った点がある	4.9%	4
役に立つ内容はなかった	0.0%	0
全体	100.0%	82

以下に「その他役に立った点がある」の回答内容を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ ツール **miChecker** について、ツールの分析精度含めて勉強になりました（その他公的機関）

5-8-7. アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由記述式で尋ねたところ、取組方法に関する内容が多数課題として挙げられた。その他、職員への取組周知に関する内容、予算確保・体制等に関する内容が挙げた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

取組方法に関する内容

- ・ 基準があったのにも関わらず何も対応していなかったのが課題（地方公共団体）
- ・ 他業務との兼ね合いでウェブアクセシビリティの優先度が上がらない。（地方公共団体）
- ・ 具体的に何をしてよいかわからない。（地方公共団体）
- ・ アクセシビリティへの理解が低く、基準や判断基準を把握しきれていないため、改善が進まない。（地方公共団体）
- ・ 公式 HP 以外の HP はそれぞれで管理・契約しているため、なかなか協力を求めることが難しい。（地方公共団体）
- ・ 関連サイトが 80 サイトほどあり、その中には大きいサイトから、導入サイトで 1 ページのものまであります。それぞれ担当があるため、取り組みの推進もどのように手を付けてよいのか悩ましく思っています。（独立行政法人）

職員への取組周知に関する内容

- ・ 継続的に担当者向けに研修を実施しているが、人事異動により知識の継承が不十分な場合がある。（地方公共団体）
- ・ 職員にその必要性や意図が広まっていない。担当者以外の所属員も意識が薄い。（地方公共団体）
- ・ HP のページ数が非常に多く、手が回りきっていないほか、中央だけではなく全国地方の部署で HP を管理運営しているため、アクセシビリティの知識が行き届ききらず、なかなかアクセシビリティを向上させられていないことに困っております。（府省庁など国の機関）
- ・ 職場の同僚、上司等に取り組の必要性について理解してもらうこと（その他）

予算確保・体制等に関する内容

- ・ 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」への対応のために過去の記事やサイトを修正するために、どれほどのコストがかかるかの見積が難しい。予算確保のための説明・対応優先度の判断が難しい。（地方公共団体）

- ウェブページの第三者による検証に係る予算が確保できない（他の事業が優先される）。（地方公共団体）
- 1年に1回のJIS規格への適合試験について、予算が必要な点。（地方公共団体）
- 動画での字幕/ナレーションなど、予算の関係で対応が困難なものが存在する。（その他公的機関）

その他の内容

- お手本になるようなWebページを知りたい。（地方公共団体）
- 情報発信のスピード感とウェブアクセシビリティ対応のため作業時間の兼ね合いが難しいと感じています。（地方公共団体）
- 障害者への配慮も必要なのですが、htmlスキルの低い作成者側への配慮（htmlを使わなくていいサイト作り）と衝突しており、そこを他の機関はどう解決しているのか気になります。（府省庁など国の機関）

5-8-8. みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて自由記述式で尋ねたところ、具体的な例に関する内容が多かった。その他、取組確認・評価表に関する内容が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

具体的な例に関する内容

- ・ ガイドラインに適合する例となるサイトを立ち上げる又は、先導している自治体ホームページを紹介し、ガイドラインをどのように満たしているかを解説してほしい。（地方公共団体）
- ・ より具体的な対応事例をみたい（地方公共団体）
- ・ 6.3.1 ページ作成時の対応 5 つの具体例を掲載いただいておりますが、さらに色々な事例を掲載していただけたら大変参考になります。（府省庁など国の機関）
- ・ サイト構築後にどのような運用が必要であるのか具体事例を聞きたいです。（独立行政法人）

取組確認・評価表に関する内容

- ・ 取組確認・評価表の評価方法について確認したい。書き方がよくわからない。（地方公共団体）
- ・ 取組確認・評価表について、確認方法を知りたい（自己点検という形でよいのか。）。掲載していない府省庁が多数あるように見えるが、掲載事例等を踏まえ解説してもらえたらありがたい。（府省庁など国の機関）

その他の内容

- ・ メタバース等、最新のウェブコンテンツに対してどこまでウェブアクセシビリティを求めているか確認したい（地方公共団体）
- ・ ウェブページの具体的な評価の仕方について学びたい。（地方公共団体）
- ・ WCAG の内容について詳しく知りたい。（地方公共団体）
- ・ JISX8341-3:2016 の達成基準の具体的な話（地方公共団体）

5-8-9. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）

実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

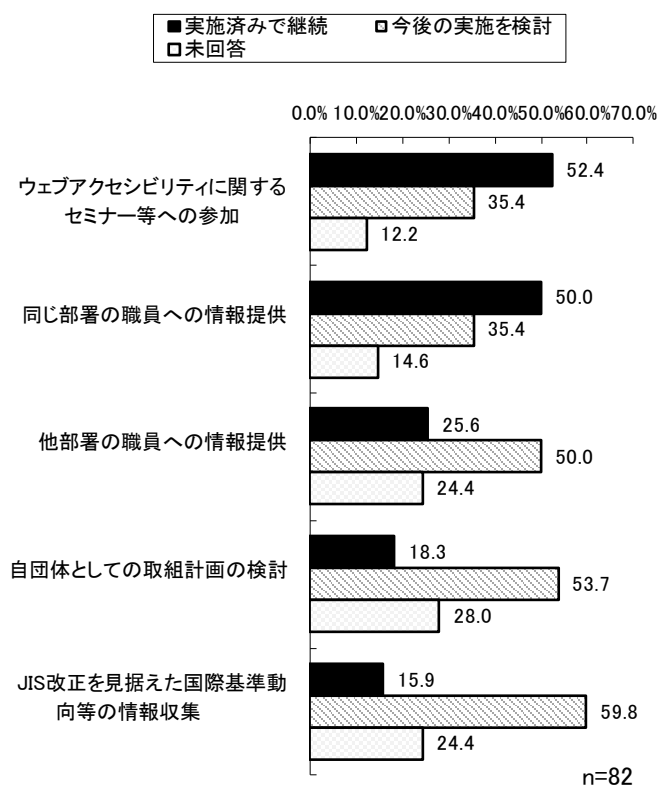
回答を（１）～（６）の６つのテーマ毎に以下の通り集計した。

（１）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」が最も多く52.4%、次いで「同じ部署の職員への情報提供」が50.0%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「JIS改正を見据えた国際基準動向等の情報収集」が最も多く59.8%であった。

図表 5-5 情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ）



図表 5－6 情報収集、取組計画等の実施状況（表）

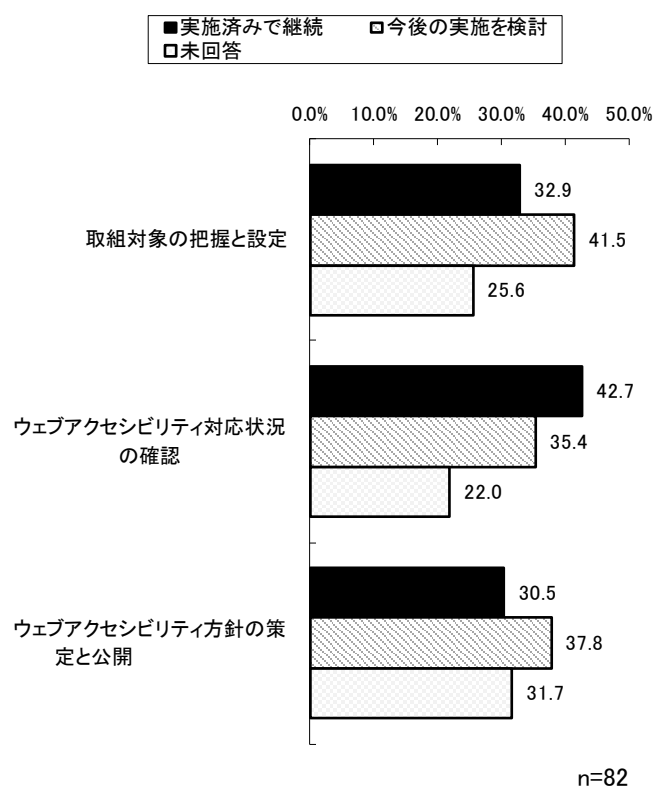
	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	52.4%	43	35.4%	29	12.2%	10
同じ部署の職員への情報提供	50.0%	41	35.4%	29	14.6%	12
他部署の職員への情報提供	25.6%	21	50.0%	41	24.4%	20
自団体としての取組計画の検討	18.3%	15	53.7%	44	28.0%	23
JIS 改正を見据えた国際基準動向等の情報収集	15.9%	13	59.8%	49	24.4%	20

（２）ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」が最も多く42.7%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「取組対象の把握と設定」が最も多く41.5%であった。

図表 5－7 ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



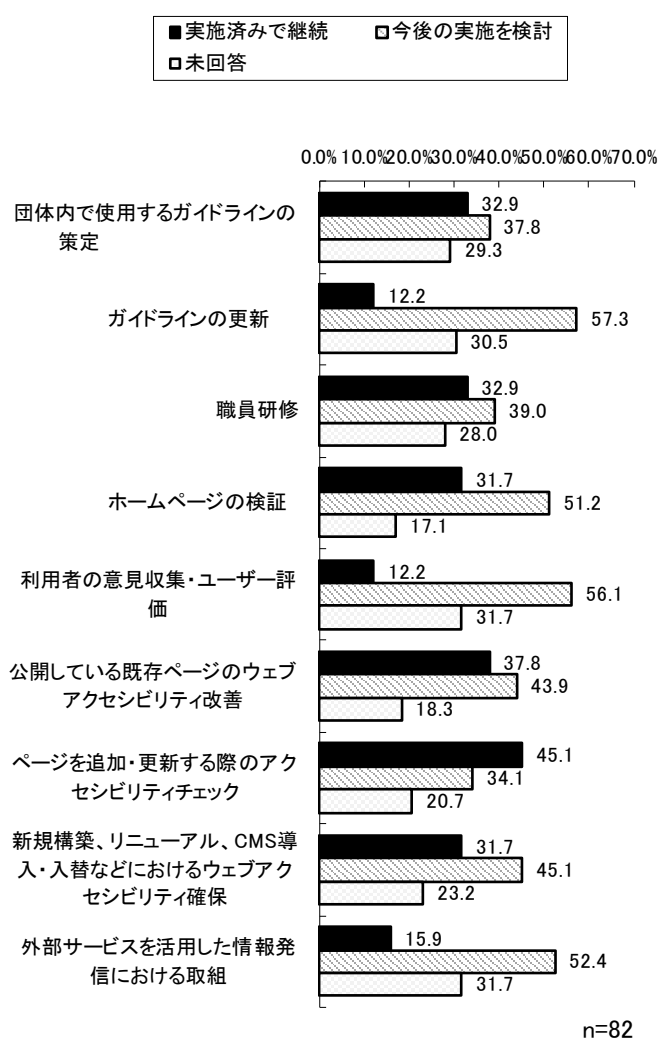
	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
取組対象の把握と設定	32.9%	27	41.5%	34	25.6%	21
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	42.7%	35	35.4%	29	22.0%	18
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	30.5%	25	37.8%	31	31.7%	26

(3) 取組の実行

実施済みで継続する取組としては、「ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック」が最も多く45.1%、次いで「公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善」が37.8%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「ガイドラインの更新」が最も多く57.3%であった。

図表 5－8 取組の実施状況（グラフ）



図表 5－9 取組の実施状況（表）

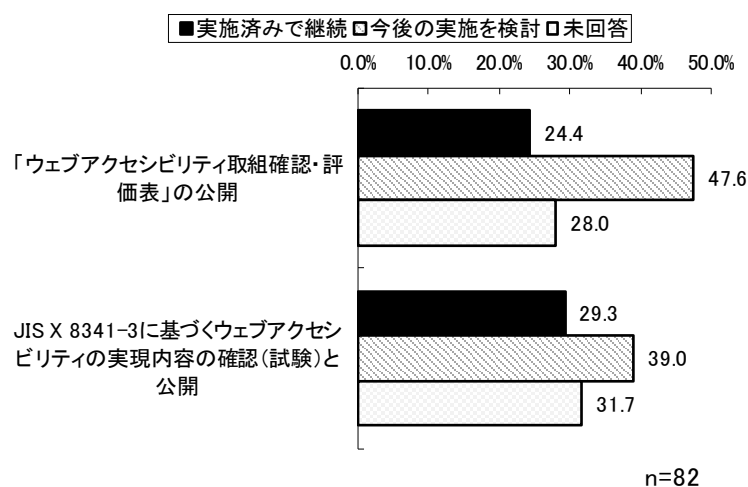
	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	32.9%	27	37.8%	31	29.3%	24
ガイドラインの更新	12.2%	10	57.3%	47	30.5%	25
職員研修	32.9%	27	39.0%	32	28.0%	23
ホームページの検証	31.7%	26	51.2%	42	17.1%	14
利用者の意見収集・ユーザー評価	12.2%	10	56.1%	46	31.7%	26
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	37.8%	31	43.9%	36	18.3%	15
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	45.1%	37	34.1%	28	20.7%	17
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	31.7%	26	45.1%	37	23.2%	19
外部サービスを活用した情報発信における取組	15.9%	13	52.4%	43	31.7%	26

（４）取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、24.4%の団体が実施済みであった。今後の実施を検討する団体は47.6%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開については、実施済みの団体は29.3%、今後の実施を検討する団体は39.0%であった。

図表 5－１０ 取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況（グラフ・表）

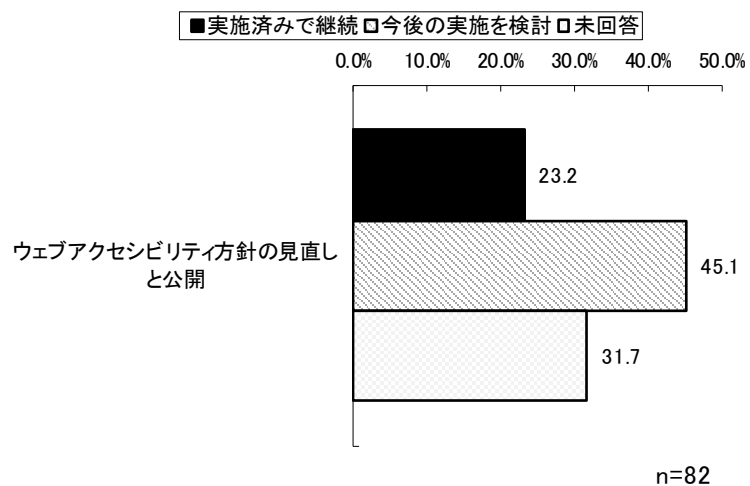


	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	24.4%	20	47.6%	39	28.0%	23
JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開	29.3%	24	39.0%	32	31.7%	26

(5) ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は23.2%、今後の実施を検討する団体は45.1%であった。

図表 5－11 ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況（グラフ・表）

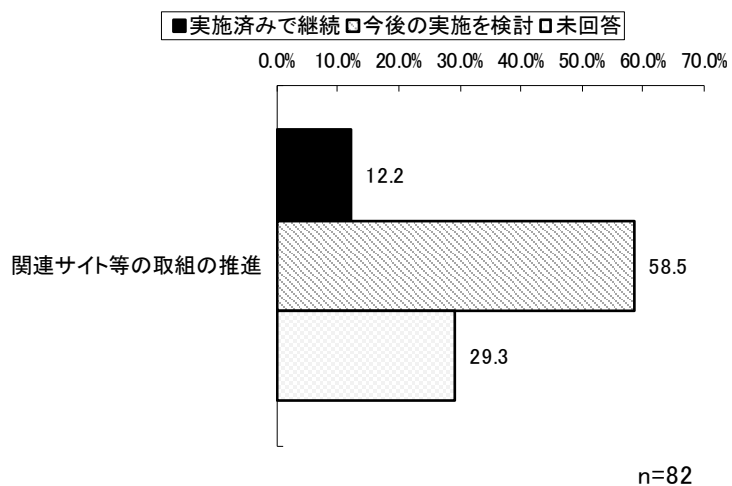


	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	23.2%	19	45.1%	37	31.7%	26

（６）関連サイト等の取組

関連サイト等の取組の推進を実施済みで継続する団体は12.2%、今後の実施を検討する団体は58.5%であった。

図表 ５－１２ 関連サイト等の取組状況（グラフ・表）



	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
関連サイト等の取組の推進	12.2%	10	58.5%	48	29.3%	24

5-8-10. 5-8-9以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）

「5-8-9 実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したいと考える取組」以外に特に力を入れて取り組んでいる内容を自由記述式で尋ねた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ HP 担当者向けに、ウェブアクセシビリティ用の質問フォームを作成し、修正を支援している。（地方公共団体）
- ・ ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック（地方公共団体）

5-8-11. 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由記述式で尋ねたところ、取組周知・職員研修等に関する内容等が挙がった。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

取組周知・職員研修等に関する内容

- ・ ウェブアクセシビリティの考え方について庁内職員へ展開する（地方公共団体）
- ・ 今後のリニューアルを見据えた、アクセシビリティへの理解と対応への職員研修（地方公共団体）
- ・ 市公式サイトのリニューアルが完了し、現在は指定管理者の JIS 試験を控えているが、事前に各サイトを確認すると、まだまだアクセシビリティが守られていないため、指導していく必要があると考えています。（地方公共団体）

その他の内容

- ・ ホームページのスリム化。（地方公共団体）
- ・ 今年度ホームページリニューアルを実施するので、今回の講習会で学んだ内容を活用したい。（地方公共団体）
- ・ HP のリニューアルに向けて JIS X 8341-3 : 2016 に準拠した HP とするように取り組む。なお、JIS X 8341-3 の改定内容が具体的にわかると HP のリニューアルに盛り込むことができるため、情報を収集していきたいです。（地方独立行政法人）

6. 公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会応用編の実施

6-1. 開催概要

公的機関に求められているウェブアクセシビリティ対応について、情報アクセシビリティ推進に関する政策動向及び総務省が策定した「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2024年版）」に基づく必要な取組や手順、重視すべき考え方等を解説するオンライン配信形式の講習会を実施した。

応用編は、JIS対応状況調査結果とmiCheckerを用いた改善方法、運用ガイドライン（2024年版）に基づく実践的な取組や、公的機関ホームページ担当者による具体的な取組事例の解説など応用的な内容とした。

6-2. 配信日時

令和6年11月6日（水）14時（視聴時間約85分）

6-3. 募集対象

国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人の職員で公式ホームページ、関連サイト及びウェブシステムの運営・管理を担当している方

6-4. 申込数

申込数は557件であった。（2025年2月末時点）

6-5. プログラム

- ・ 主催者挨拶
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 講演
「2005年度から継続するアクセシビリティ確保・維持・向上の取組」
独立行政法人国民生活センター 広報部広報課
- ・ 講演
「運用ガイドライン（2024年版）に基づく実践的な取組」
アライド・ブレインズ株式会社 公共コミュニケーショングループ

6-6. 講習会の講演録の取りまとめ

講習会の講演録を作成した。

6-7. 相談体制

講習会配信後に講習会参加者から寄せられた質問へ回答した。

6-8. アンケート結果

本章の数値（割合）は小数点第2位を四捨五入して記載している。

6-8-1. 実施概要

- ・ 調査名：令和 6 年度総務省「公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会」（応用編）アンケート
- ・ 調査対象者：視聴者
- ・ 調査方法：視聴案内のページにて、「視聴後アンケートのお願い」を掲載
- ・ 回収数 67 件

6-8-2. 調査項目

設問 1 開催情報の入手先（選択式）

設問 2 講習会に対する評価（選択式）

設問 3 講習会の内容の活用（選択式）

設問 4 アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

設問 5 みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

設問 6 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）

設問 7 設問 6 以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）

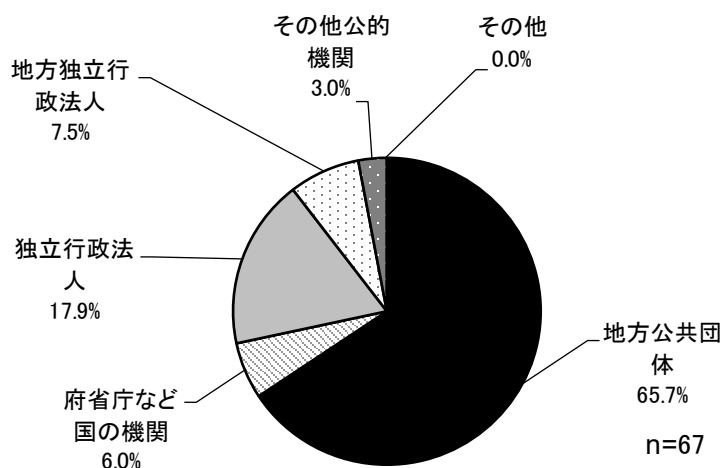
設問 8 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

設問 9 参加者の属性（選択式）

6-8-3. 参加者の属性（選択式）

参加者の属性は65.7%が「地方公共団体」、17.9%が「独立行政法人」であった。

図表 6－1 参加者の属性（グラフ・表）

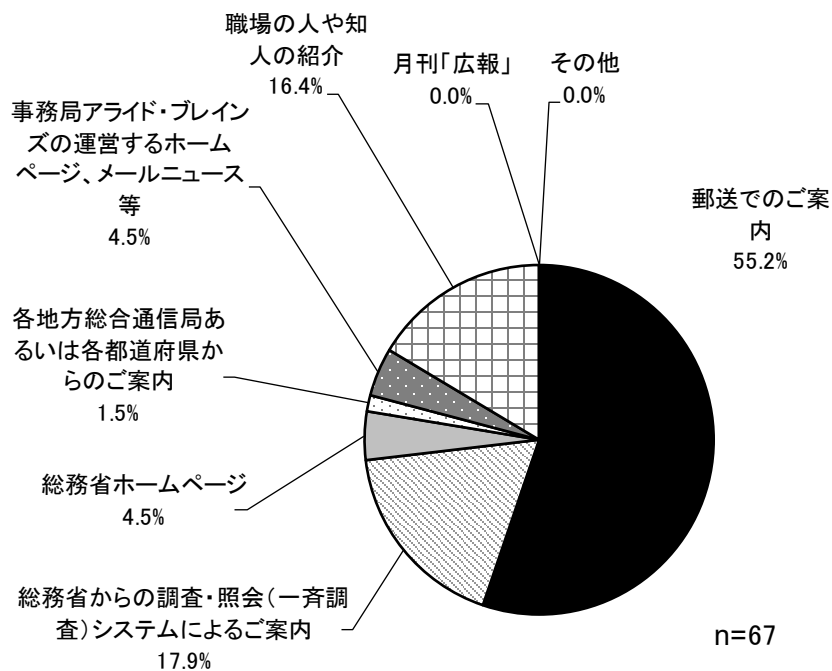


選択肢	回答率 (%)	回答数
地方公共団体	65.7%	44
府省庁など国の機関	6.0%	4
独立行政法人	17.9%	12
地方独立行政法人	7.5%	5
その他公的機関	3.0%	2
その他	0.0%	0
全体	100.0%	67

6-8-4. 開催情報の入手先（選択式）

講習会の開催情報の入手先は「郵送でのご案内」が最も多く、全体の55.2%であった。

図表 6-2 開催情報の入手先（グラフ・表）

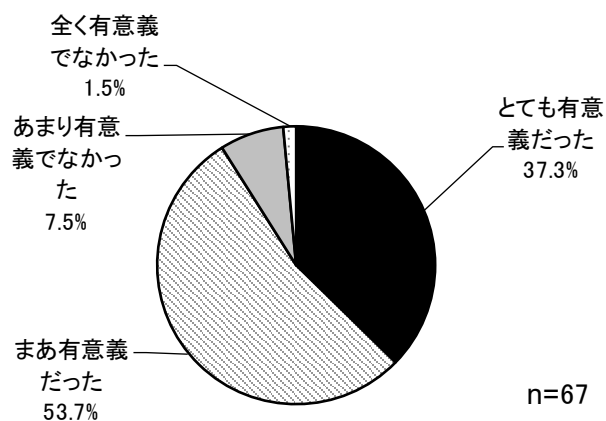


選択肢	回答率（%）	回答数
郵送でのご案内	55.2%	37
総務省からの調査・照会（一斉調査）システムによるご案内	17.9%	12
総務省ホームページ	4.5%	3
各地方総合通信局あるいは各都道府県からのご案内	1.5%	1
事務局アライド・ブレインズの運営するホームページ、メールニュース等	4.5%	3
職場の人や知人の紹介	16.4%	11
月刊「広報」	0.0%	0
その他	0.0%	0
全体	100.0%	67

6-8-5. 講習会に対する評価（選択式）

講習会について、「とても有意義だった」と「まあ有意義だった」を合わせると、91.0%の参加者が有意義だったと評価した。

図表 6-3 講習会に対する評価（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
とても有意義だった	37.3%	25
まあ有意義だった	53.7%	36
あまり有意義でなかった	7.5%	5
全く有意義でなかった	1.5%	1
全体	100.0%	67

以下に回答内容を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

有意義だった理由

- ・ 話す声で聞くのは、文書で読むだけとは違って実質的な理解が深まった（独立行政法人）
- ・ 全体としての傾向、具体的な注意点をご説明いただいたため（独立行政法人）
- ・ 国民生活センターの方のお話により、ウェブアクセシビリティ対応に取り組む難しさ
と取り組みに対する姿勢が感じられたから。（地方公共団体）

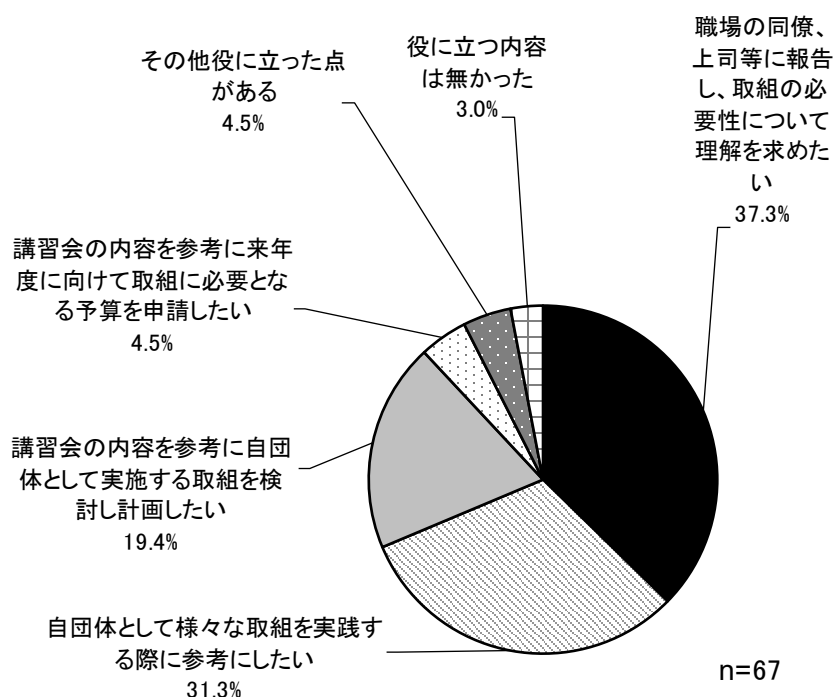
有意義でなかった理由

- ・ これまで受けた講習会の内容とほぼ同じ。取り組みの説明ばかりで、実際にどうするか
の部分が少ない（独立行政法人）
- ・ 既に知っている内容だった（地方公共団体）

6-8-6. 講習会の内容の活用（選択式）

講習会の内容の活用については「職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい」が37.3%と最も多かった。次いで、「自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい」が31.3%であった。「講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要な予算を申請したい」は4.5%にとどまった。

図表 6-4 講習会の内容の活用（グラフ・表）



選択肢	回答率 (%)	回答数
職場の同僚、上司等に報告し、取組の必要性について理解を求めたい	37.3%	25
自団体として様々な取組を実践する際に参考にしたい	31.3%	21
講習会の内容を参考に自団体として実施する取組を検討し計画したい	19.4%	13
講習会の内容を参考に来年度に向けて取組に必要な予算を申請したい	4.5%	3
その他役に立った点がある	4.5%	3
役に立つ内容はなかった	3.0%	2
全体	100.0%	67

以下に「その他役に立った点がある」の回答内容を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ 取組確認・評価シートを利用し、ウェブアクセシビリティ向上に努めたい。（地方公共団体）
- ・ 職場の対応状況など、現場の現状確認を実施するための参考になった。（独立行政法人）

6-8-7. アクセシビリティの取組推進の課題（自由記述式）

ウェブアクセシビリティの取組を推進するにあたり、課題となっていること、困っていることを自由記述式で尋ねたところ、職員への取組周知に関する内容が多数課題として挙げられた。その他、取組方法に関する内容、予算確保・体制等に関する内容が挙げた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

職員への取組周知に関する内容

- ・ 代替テキストなどほぼ使用していないため、対応について職員や管理職の理解を得られるかわからない。（地方公共団体）
- ・ 職員全体の理解に向けた研修等の実施が担当の独力でできるか不安がある。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティの必要性や改善方法を他の職員に説明することが難しい。（地方公共団体）
- ・ アクセシビリティの重要性とそのための注意点（色、タグ付けなど）の理解がなかなか進まない。また、定期的に人が入れ替わるため定着が難しい。（独立行政法人）
- ・ 人事異動が多い中、担当職員へアクセシビリティを理解してもらうことが大変難しいです。（府省庁など国の機関）

取組方法に関する内容

- ・ 公式 HP ですら膨大な量であるため、運営を委託している HP 等も含めると、手の付け所がわからない。（地方公共団体）
- ・ 取組が推進できていなかったのも、推進する必要があると考えているが、どこから手をつけてよいかわからない。（地方公共団体）
- ・ ガイドラインにおいて、公式ホームページ以外も対応が求められているが、どこから手を付けてよいかわからない（地方公共団体）

予算確保・体制等に関する内容

- ・ 第三者へのテスト費用が高いため、予算取りが難しい。（地方公共団体）
- ・ 予算の確保が中々できず苦労している。（地方公共団体）
- ・ JIS 試験、ガイドライン作成の参考見積を行ったが、予算要求について上司及び財政系の理解が得られるようには思えない。（地方公共団体）

その他の内容

- ・ Mi チェッカーの使い方がわからない。（地方公共団体）
- ・ 障がい者の生活においてウェブサイトへの期待が高いことを常に思い、対応改善を今

後にわたり継続することを心に決めた所存である。(独立行政法人)

- ・ JIS 試験を第三者に依頼するための仮の仕様書を紹介していただけるとありがたい。
miChecker の具体的な使用方法をまとめた動画を作成し、自治体で学べるようにしてもらいたい。(地方公共団体)

6-8-8. みんなの公共サイト運用ガイドラインについてより詳しく知りたいこと（自由記述式）

「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の記載内容のうち、より詳しく解説を聞きたい、確認したいことについて自由記述式で尋ねたところ、具体的な例に関する内容が多かった。その他、取組確認・評価表に関する内容が挙げられた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

具体的な例に関する内容

- ・ 調査結果で抽出された問題のすべてわかりやすい補足説明がほしい（地方公共団体）
- ・ 対応方針、マニュアルの例（地方公共団体）
- ・ どの組織の HP でもよくあるアクセシビリティ上の問題（代替テキスト、構造化など）の解決方法や問題の事例集など、紹介いただきたいです。（府省庁など国の機関）
- ・ 試験実施を依頼する適切な「第三者」について知りたい。他団体を例に挙げてほしい。（地方公共団体）
- ・ 概要版のような、編集を行う時にウェブアクセシビリティを守らないといけないという説明ができる資料があるとよい。（地方公共団体）

取組確認・評価表に関する内容

- ・ 取り組み確認・評価表の例をエクセル等で公開してほしい（その他公的機関）
- ・ 取組確認・評価表の評価方法について、もう少し詳しく知りたい。（地方公共団体）

その他の内容

- ・ michecker の実際の使用手順をデモンストレーションとして講習で見たかった。（地方公共団体）
- ・ 今後の WEB サイト改善とその予算確保のために、今後の JIS 改定の具体的な内容や詳しいスケジュール等が決まりましたら、お教えいただければありがたいと思います。（府省庁など国の機関）

6-8-9. 実施実績があり今後も継続する取組、今後実施したい取組（選択式）

実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したい取組について尋ねた。

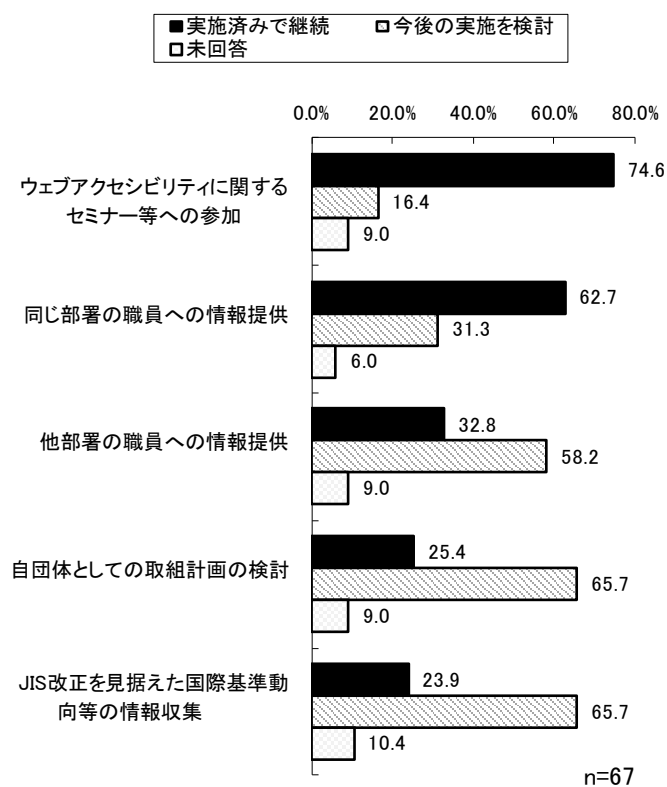
回答を（１）～（６）の６つのテーマ毎に以下の通り集計した。

（１）情報収集、取組計画等

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加」が最も多く74.6%、次いで「同じ部署の職員への情報提供」が62.7%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「自団体としての取組計画の検討」、「JIS改正を見据えた国際基準動向等の情報収集」が最も多く65.7%であった。

図表 6-5 情報収集、取組計画等の実施状況（グラフ）



図表 6－6 情報収集、取組計画等の実施状況（表）

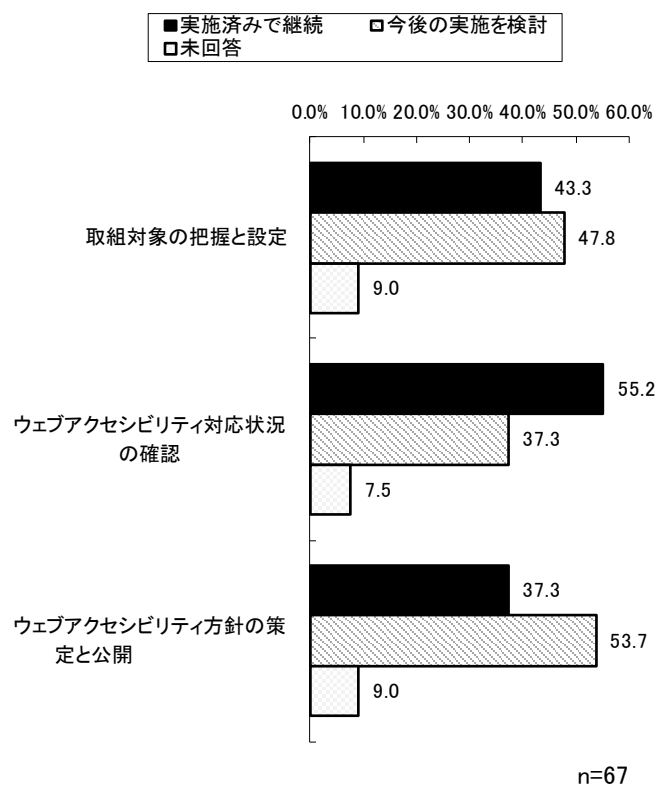
	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティに関するセミナー等への参加	74.6%	50	16.4%	11	9.0%	6
同じ部署の職員への情報提供	62.7%	42	31.3%	21	6.0%	4
他部署の職員への情報提供	32.8%	22	58.2%	39	9.0%	6
自団体としての取組計画の検討	25.4%	17	65.7%	44	9.0%	6
JIS 改正を見据えた国際基準動向等の情報収集	23.9%	16	65.7%	44	10.4%	7

（２）ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開

実施済みで継続する取組としては、「ウェブアクセシビリティ対応状況の確認」が最も多く55.2%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開」が最も多く53.7%であった。

図表 6－7 ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開の実施状況（グラフ・表）



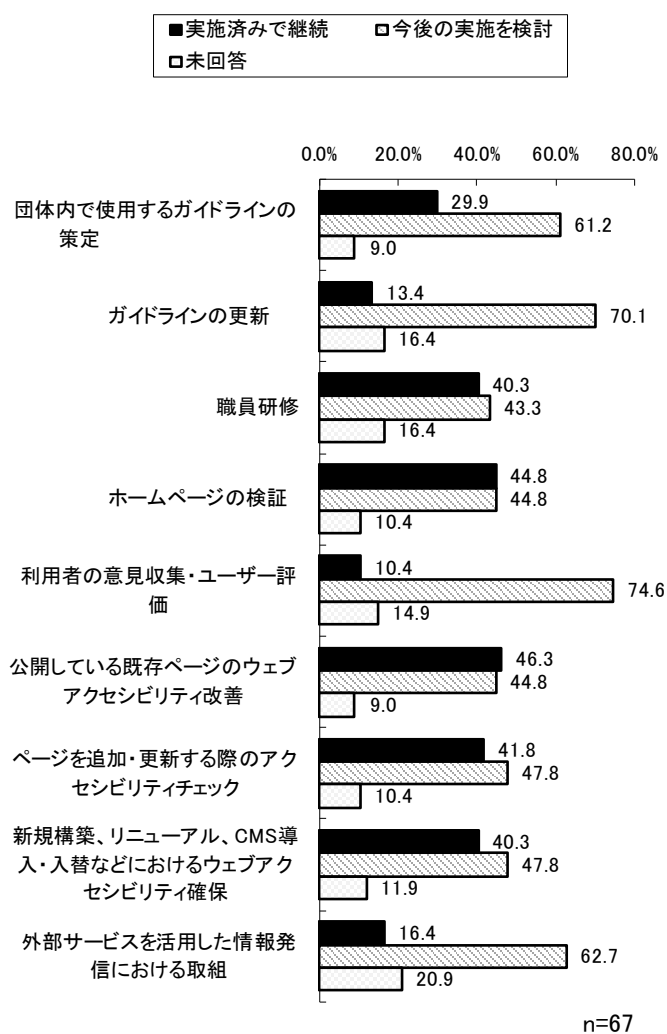
	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
取組対象の把握と設定	43.3%	29	47.8%	32	9.0%	6
ウェブアクセシビリティ対応状況の確認	55.2%	37	37.3%	25	7.5%	5
ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開	37.3%	25	53.7%	36	9.0%	6

(3) 取組の実行

実施済みで継続する取組としては、「公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善」が最も多く46.3%、次いで「ホームページの検証」が44.8%であった。

今後の実施を検討する取組としては、「利用者の意見収集・ユーザー評価」が最も多く74.6%であった。

図表 6－8 取組の実施状況（グラフ）



図表 6－9 取組の実施状況（表）

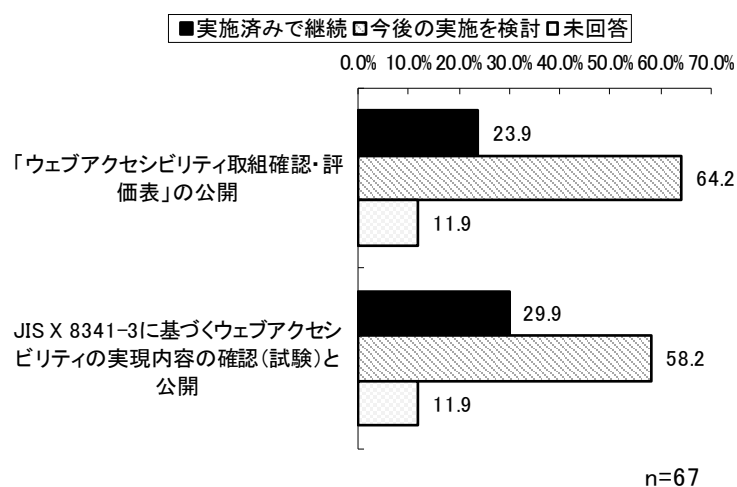
	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
団体内で使用するガイドラインの策定	29.9%	20	61.2%	41	9.0%	6
ガイドラインの更新	13.4%	9	70.1%	47	16.4%	11
職員研修	40.3%	27	43.3%	29	16.4%	11
ホームページの検証	44.8%	30	44.8%	30	10.4%	7
利用者の意見収集・ユーザー評価	10.4%	7	74.6%	50	14.9%	10
公開している既存ページのウェブアクセシビリティ改善	46.3%	31	44.8%	30	9.0%	6
ページを追加・更新する際のアクセシビリティチェック	41.8%	28	47.8%	32	10.4%	7
新規構築、リニューアル、CMS 導入・入替などにおけるウェブアクセシビリティ確保	40.3%	27	47.8%	32	11.9%	8
外部サービスを活用した情報発信における取組	16.4%	11	62.7%	42	20.9%	14

（４）取組内容及び実現内容の確認と公開

「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開に関して、23.9%の団体が実施済みであった。今後の実施を検討する団体は64.2%であった。

JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開については、実施済みの団体は29.9%、今後の実施を検討する団体は58.2%であった。

図表 6－１０ 取組内容及び実現内容の確認と公開の実施状況（グラフ・表）

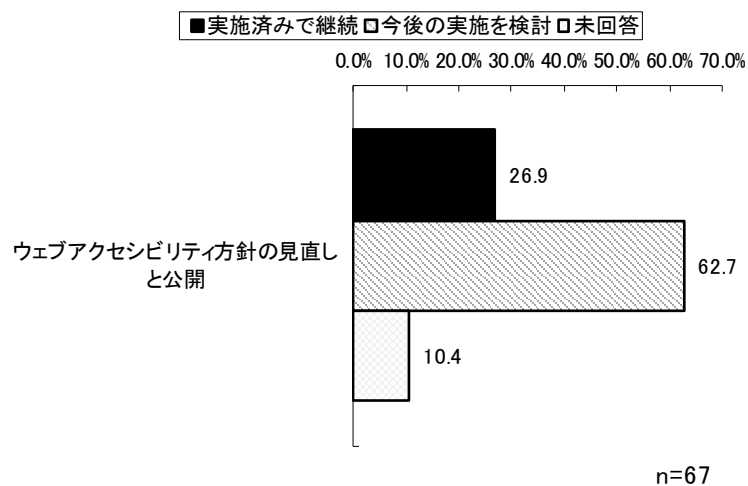


	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」の公開	23.9%	16	64.2%	43	11.9%	8
JIS X 8341-3に基づくウェブアクセシビリティの実現内容の確認（試験）と公開	29.9%	20	58.2%	39	11.9%	8

(5) ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開を実施済みで継続する団体は26.9%、今後の実施を検討する団体は62.7%であった。

図表 6－11 ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開の実施状況（グラフ・表）

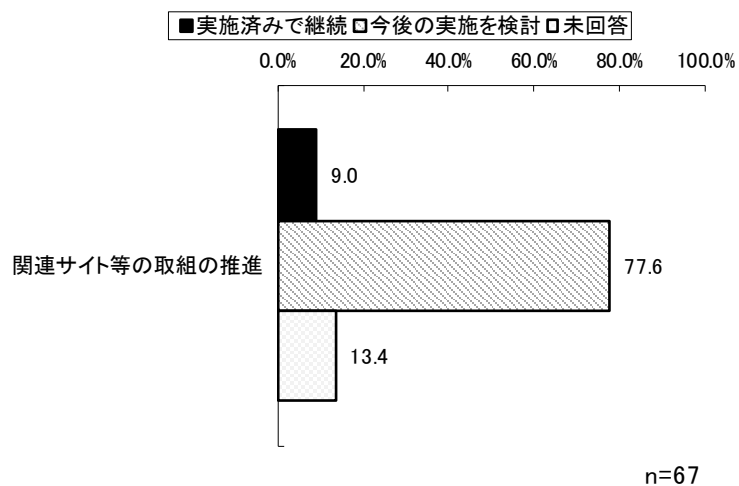


	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開	26.9%	18	62.7%	42	10.4%	7

（６）関連サイト等の取組

関連サイト等の取組の推進を実施済みで継続する団体は9.0%、今後の実施を検討する団体は77.6%であった。

図表 6－12 関連サイト等の取組状況（グラフ・表）



	実施済みで継続		今後の実施を検討		未回答	
	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)	回答数
関連サイト等の取組の推進	9.0%	6	77.6%	52	13.4%	9

6-8-10. 6-8-9以外に特に力を入れて取り組んでいる内容（自由記述式）

「6-8-9 実施実績があり今後も継続する取組、本講習会をふまえ今後実施したいと考える取組」以外に特に力を入れて取り組んでいる内容を自由記述式で尋ねた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ RPA ツールを活用して、定期的な全ページのアクセシビリティのチェックを行い、問題箇所の修正。（地方公共団体）
- ・ CMSによる機械チェック。コンテンツ制作事業者に対するアクセシビリティのチェック表の納品（府省庁など国の機関）

6-8-11. 今後特に力を入れたい取組（自由記述式）

今後特に取り組みたい事項を自由記述式で尋ねた。

以下に主な回答を抜粋して掲載する。

回答は記載内容を変更せずそのまま掲載する。

- ・ 「ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開」を実現したい。職員に対する、ホームページ作成に必要な、アクセシビリティに対応した記事の準備の徹底。（地方公共団体）
- ・ ウェブアクセシビリティに基づいたモバイルデバイスの閲覧性向上。その上でデザインを素晴らしくする。（独立行政法人）
- ・ チェックツールで機械的なチェックが行える箇所だけをチェックして満足するようなことはないようにする。例えば視覚に障がいを持つての人が全員点字が読める訳ではないように、実際の利用者の声を聞きながら本当に必要な対策を行う。（地方公共団体）

7. 各府省庁向け昼休み講演

7-1. 開催概要

国民への情報発信、コミュニケーションに関し、官公庁職員が理解しておくべき情報アクセシビリティの重要性、法制度、最新トピックを学習することを目的に、東洋大学名誉教授 山田 肇先生によるオンライン形式の昼休み講演を開催した。

7-2. 配信日時

令和6年11月20日（水）12時10分～12時50分

7-3. 募集対象

官公庁職員

7-4. プログラム

- ・ 主催者挨拶
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室
- ・ 講演
「国民への情報発信とアクセシビリティ」
東洋大学名誉教授 山田 肇 先生

7-5. 講習会の講演録の取りまとめ

講習会の講演録を作成した。

8. ウェブアクセシビリティの取組好事例の作成

8-1. 実施概要

「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2024 年版）」に掲載している公的機関の取組事例に加え、追加で 10 団体の最新のウェブアクセシビリティに関連する取組事例の調査を行い、取組好事例として取りまとめた。

8-1-1. 掲載団体及び追加調査団体及び調査実施日

下記の 20 団体の取組事例を取りまとめた。

図表 8-1 対象団体及び調査実施日（表）

団体名	種別	運用ガイドライン掲載 有無	調査実施日
財務省	府省庁	運用ガイドライン掲載	令和 6 年 1 月 31 日
理化学研究所	独立行政法人	運用ガイドライン掲載	令和 5 年 11 月 27 日
国民生活センター	独立行政法人	運用ガイドライン掲載	令和 5 年 12 月 6 日
埼玉県	都道府県	運用ガイドライン掲載	令和 6 年 2 月 16 日
宮城県仙台市	指定都市	運用ガイドライン掲載	令和 6 年 2 月 1 日
兵庫県姫路市	中核市	運用ガイドライン掲載	令和 5 年 12 月 9 日
茨城県神栖市	市	運用ガイドライン掲載	令和 6 年 1 月 29 日
茨城県取手市	市	運用ガイドライン掲載	令和 5 年 10 月 11 日
東京都豊島区	特別区	運用ガイドライン掲載	令和 6 年 2 月 21 日
福岡県遠賀町	町村	運用ガイドライン掲載	令和 6 年 3 月 5 日
内閣府	府省庁	追加調査団体	令和 7 年 1 月 27 日
金融庁	府省庁	追加調査団体	令和 7 年 3 月 13 日
日本銀行	認可法人	追加調査団体	令和 7 年 1 月 31 日
産業技術総合研究所	独立行政法人	追加調査団体	令和 7 年 3 月 11 日
岩手県立大学	公立大学法人	追加調査団体	令和 6 年 12 月 18 日
茨城県	都道府県	追加調査団体	令和 7 年 2 月 5 日
大阪府大阪市	指定都市	追加調査団体	令和 7 年 3 月 7 日
埼玉県春日部市	市	追加調査団体	令和 7 年 1 月 20 日
愛知県小牧市	市	追加調査団体	令和 7 年 2 月 10 日
福島県会津美里町	町村	追加調査団体	令和 7 年 2 月 17 日

8-1-2. 調査方法

ウェブアクセシビリティの取組について事前に確認シートを送付し回答を得た。

確認シートの回答内容に関し、電話又はウェブ会議によるヒアリング調査を実施した。

8-2. 調査結果

「公的機関ウェブアクセシビリティ取組事例 20 選」として取りまとめた。